

各課一行革実施計画書(R3年度)

年度	No.	取組事項	取組内容	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	進捗状況 取組結果	進捗状況・取組結果・効果	効果額の算出根拠 (効果額はH28年度の決算額をベースに算出)	備考
H29	1	広告収入の確保	市民課ロビーに設置してある、広告付案内地図板の企業広告の件数を増やすことで、広告収入を増収する。	実施スケジュール	実施完了					完了	平成29年4月より広告枠を増やし、賃貸借料を年額108万円とした。平成30年2月1日に契約が切れることから、再度同額で公募を行い計画どおりの効果額を確保した。	平成28年度決算額で広告付案内地図板の賃借料は、54万円の収入だった。 平成29年度から、広告付案内地図板を拡大し、広告主を増やすことで、賃借料108万円を確保。 各年の効果額 108万円－54万円＝54万円	秘書政策課
				歳入効果額(千円)	540	540	540	540	540				
H29	2	新電力との電気受給業務による電気料の削減	平成29年度は、入札により電気受給契約し、結果電気料削減につながる。	実施スケジュール	実施完了					完了	平成29年度入札を実施した。 平成28年度対象施設電気料金＝514,411千円 平成29年度対象施設電気料金＝492,418千円 514,411千円－492,418千円＝21,993千円 平成30年度対象施設電気料金＝497,352千円 514,411千円－497,352千円＝17,059千円 令和元年度対象施設電気料金＝484,650千円 514,411千円－484,650千円＝29,761千円 令和2年度対象施設電気料金＝445,016千円 514,411千円－445,016千円＝69,395千円 令和3年度対象施設電気料金＝515,051千円 514,411千円－515,051千円＝－640千円	平成28年度、高圧電気について丸紅新電力株式会社と電気受給契約を締結していたが、平成29年度は、新たに入札を実施したところ株式会社F-Powerが落札し、結果電気料削減につながった。以降も継続して入札を実施し、電気料金削減を見込む。 各年の効果額…平成30年度実績を令和元年度以降見込額に適用。	秘書政策課
				歳出効果額(千円)	21,993	17,059	29,761	69,395	－640				
H29	3	ふるさと納税の推進による歳入の確保	観光協会等と協力し、魅力的な返礼品の開発を推進することでさらなる寄附の獲得を目指し、歳入の確保を図る。	実施スケジュール	検討準備	実施	実施	実施	実施	実施中	観光協会との協力により、返礼品を提供する協力事業者の新規開拓に取り組んだ。ただし、効果額については、第5次実行計画で掲げる「西尾市ふるさと応援寄附金のさらなる充実」の取組とのすみわけができないため、効果額は第5次実行計画にて計上し、本取組における効果額は0円とする。 【寄附実績】 H29：7,640件 151,804,508円 H30：9,531件 220,408,559円 R1：25,194件 441,845,432円 R2：30,786件 597,358,400円 R3：87,531件 1,544,411,062円	平成28年度4,480件、94,261,000円の寄附があった。 より魅力的な返礼品の開発を進めることで、対28年度比で、毎年1割相当の上積みを目指す。 各年の効果額…94,261,000円×0.1＝9,426,100円≒10,000,000円	秘書政策課
				歳入効果額(千円)	0	0	0	0	0				
H30	1	西尾市暮らしの情報マップの発行	ロビーにある広告案内地図板は、情報をスマートフォンと連携し見ることが出来るが、市役所の来庁者はスマートフォンを持っていない方も多く見えるため、同デザインのものを紙ベースでも配布することにより、市民サービスの向上を図る。財源を広告収入とすることにより本来発生する印刷製本費を減額できる。	実施スケジュール	***	検討 実施完了				完了	平成30年度は当初の予定どおり1万枚を発行し、20万円を計上。令和元年度は発行数を5千部とし、半額の10万円、令和2年度以降も同様とする。	「西尾市暮らしの情報マップ」の発行部数年1万枚の印刷製本費は20万円。その費用が減額可能となる。	秘書政策課
				歳出効果額(千円)	***	200	100	100	100				
H30	2	低圧電力の新電力への切り替え	高圧に引き続き低圧電力も新電力に切り替えることにより電気料削減をする。	実施スケジュール	***	検討	検討	実施完了		完了	令和元年度に事業者からの提案による契約の見直しを行い、株式会社エネットと2年の契約を締結した。 契約見直しなかった場合の年間実績見込み額＝48,666千円 令和2年度実績＝35,849千円 令和2年度効果額＝12,817千円 令和3年度実績＝35,825千円 令和3年度効果額＝12,841千円	低圧電力24施設について、参考見積を徴取したところ約200万円の削減効果であった。該当施設が40程度あるが、切り替え実施しない施設も想定しているため効果額を200万円と見込む。	秘書政策課
				歳出効果額(千円)	***	0	0	12,817	12,841				

各課一行革実施計画書(R3年度)

年度	No.	取組事項	取組内容	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	進捗状況 取組結果	進捗状況・取組結果・効果	効果額の算出根拠 (効果額はH28年度の決算額をベースに算出)	備考
H29	4	広告収入の増加	「広報にしおの有料広告」と「市ホームページのバナー」の枠を広告代理店に一括で販売し、収入の増加を図る。	実施スケジュール	検討	実施完了				完了	平成30年度から広報にしお有料広告及び市ホームページバナー広告の枠全てを入札で広告代理店に一括して売り渡したことにより、広告に係る事務が不要となり、実質的な歳入額としては平成28年度と比較して増加となっている。 【令和元年度（決算額）】実質歳入額5,014千円+歳出削減額379千円=5,393千円…② 効果額 ②-①=685千円 【令和2年度（決算額）】実質歳入額4,950千円+歳出削減額379千円=5,329千円…③ 効果額 ③-①=621千円 【令和3年度（決算見込額）】歳入見込額4,620千円+歳出削減額379千円=4,999千円…④ 効果額 ④-①=621千円=291千円	平成28年度 歳入 5,087千円 歳出 379千円 …広告掲載事業事務委託 167千円、 人件費 212千円（1,262円×14時間×12か月） 実質歳入 5,087千円- 379千円=4,708千円 見積金額 4,720千円-4,708千円=12千円	広報広聴課
				歳入効果額 (千円)	0	49	636	621	291				
H30	3	広報にしおの発行回数の見直し	町内会の負担軽減のため、発行回数を月2回から1回に変更する。	実施スケジュール	***	検討	検討	実施完了		完了	令和2年度4月号から広報にしおのリニューアルを行い、発行回数を月1回に変更した。発行部数の増やカラー化によるページ単価が上がったことで、印刷費用の削減には結びつかなかったが、全ページをフルカラー化、多言語対応となり、見やすさなどを向上することができた。また、町内会長の配布作業が1回になったことによる省力化や、ホームページ、SNSなどとの複合的な情報発信により、発行回数の減についても概ね好評と得ている。 発行回数変更後の印刷代(予定) 37,870,668円 (刷色カラー、ページ数 33.7P、部数 57,400部(全戸配布)、ページ単価 1.63円) 歳出比較 1,424,553円=37,870,668円-36,446,115円	平成28年度広報紙印刷代 36,446,115円…① 刷色 2色(一部カラー) ページ数 24.8p/号 部数 55,398部/号 ページ単価 1.105円 発行回数 24回(1日、16日号)	広報広聴課
				歳出効果額 (千円)	***	0	0	0	0				
H29	5	人件費の抑制	常勤一般職員(病院医療関係及び再任用職員除く)の人件費を抑制する。	実施スケジュール	実施完了					完了	取組内容記載のとおり平成28年度を基準年度とし、職員定員適正化計画に基づき職員の削減を図り、人件費を抑制した。(H30No.4と統合) (常勤一般職員数) ※対平成28年度比 令和4年度 1,193人(△51人) 令和3年度 1,189人(△55人) 令和2年度 1,195人(△49人) 令和元年度 1,200人(△44人) 平成30年度 1,219人(△25人) 平成29年度 1,227人(△17人) 平成28年度 1,244人	事務事業評価シート1人あたり人件費算出用データ7,072,985円→7,000千円	人事課
				歳出効果額 (千円)	119,000	175,000	308,000	343,000	385,000				
H29	6	庶務管理システムの決裁タイム導入	本年度から導入した「庶務管理システム」に決裁タイム機能を導入する。 特に決裁ルートに複数の承認者がいる場合、回議が滞りがちであったが、決裁タイム導入により、迅速に処理する。 具体的には、①始業開始直後 ②午後開始直後 ③午後5時の決裁タイムには、人事課職員は必ず庶務管理システムで必要な処理を行い、各種届や申請等が滞らないようにする。	実施スケジュール	実施完了					完了	紙ベースと比較し、処理時間が短縮された。	歳出削減には直接結びつかないが、処理時間が短縮されるため、庶務管理システムを導入した本来の目的である事務改善につながる。	人事課
				歳出効果額 (千円)	0	0	0	0	0				
R1	1	エコ通勤集計作業の廃止	平成20年度からエコ通勤に取り組んできた成果として、職員には既にエコ意識が浸透しており、今後も自発的な取り組みに期待できるため本年度をもって各課からの報告・人事課における集計作業を廃止する。 なお、エコ通勤は今後も呼び掛け職員の自発的な取り組みを推奨する。	実施スケジュール	***	***	実施完了			完了	各課からの報告・人事課における集計作業を廃止し、これにかかっていた人件費を削減した。	①各職員の毎月の入力 対象者1,278人×1分×12月=15,336分 ②各所属庶務担当者の毎月の入力 84所属×3分×12月=3,024分 ③人事担当者の毎月の周知、実績報告確認 10分×12月=120分 ④人事担当者の運輸局への実績報告 1日=465分 ①~④計 18,945分(316時間) 効果額 平均人件費7,000千円×316時間/1,844.5時間 (38.75時間×52週-休日22日×7.75時間) = 1,199千円	人事課
				歳出効果額 (千円)	***	***	1,199	1,199	1,199				

各課一行革実施計画書(R3年度)

年度	No.	取組事項	取組内容	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	進捗状況 取組結果	進捗状況・取組結果・効果	効果額の算出根拠 (効果額はH28年度の決算額をベースに算出)	備考
H29	7	グループウェアパソコンのリース期間見直し	グループウェアパソコンのリース期間を4年間から5年間に変更し、1年あたりの賃借料の削減と入れ替えに伴う職員の負担を軽減する。	実施スケジュール	実施完了					完了	平成29年度更新端末より賃貸借期間を5年間に変更した。 H24.9～H28.8(4年間リース) 月額831,390円 H29.9～H34.8(5年間リース) 月額744,660円 月額効果額 86,730円 【効果額】 86,730円×12か月=1,040,760	パソコンのリース期間を4年から5年へ変更 平成28年度借上料 (H24.9～H28.8まで長期継続契約) …月額831,390円 平成29年度借上料 (H29.9～H34.8まで長期継続契約) …月額744,660円 各年の効果額 831,390円-744,660円=86,730円	情報政策課
				歳出効果額(千円)	607	1,040	1,040	1,040	1,040				
H29	8	基幹系プライベートネットワークの回線速度見直し	市役所→外部施設の基幹系プライベートネットワーク回線の速度を見直し、支障のない2施設(寺津支所、一色健康センター)について回線速度100MBから20MBへ変更し使用料を削減する。	実施スケジュール	実施完了					完了	市役所→外部施設の基幹系プライベートネットワーク回線の速度を見直し、支障のない2施設(寺津ふれあいセンター、一色健康センター)について回線速度100MBから20MBへ変更した。	キャッチプライベートネット 100MB : 15,200円/月 20MB : 9,975円/月 (15,200-9,975) × 2回線 × 12月 × 1.08 = 135,432円	情報政策課
				歳出効果額(千円)	135	135	135	135	135				
H30	5	市民向けGISサービスの統合	市民公開型GISとにしたんマップサービスを統合することにより使用料を削減する。	実施スケジュール	***	検討	調査研究	実施	実施	完了	令和2年9月から市民公開型GISのみで運用を開始した。	H28決算額 市民公開型GIS 1,296千円 にしたんマップサービス 1,296千円 合計 2,592千円 どちらかに統合することにより使用料の半減が期待できる。 実施前年度はデータ切り出し等のイニシャルコストが必要なため別途費用が発生	情報政策課
				歳出効果額(千円)	***	0	0	1,296	1,296				
H30	6	基幹系プリンタの設置台数抑制	更新時期を迎えた健康からで端末において利用頻度が余り高くないプリンタを撤去することにより、借上料の削減をする。	実施スケジュール	***	完了				完了	平成30年5月の機器更新時にカラープリンタ1台、モノクロプリンタ2台の計3台を削減した。	カラープリンタ1台 190,000円×1台×1.08=205,200円 モノクロプリンタ2台 138,510円×2台×1.08=299,181円 合計 504,381円 H30.7～H35.6の長期継続契約のため、効果額を各年度で按分(9台から6台へ)	情報政策課
				歳出効果額(千円)	***	75	100	100	100				
R1	2	基幹系プライベートネットワーク回線の廃止	市役所→子育て・多世代交流プラザ(旧一色健康センター)の基幹系プライベートネットワーク回線を廃止する。	実施スケジュール	***	***	実施完了			完了	市役所→子育て・多世代交流プラザ(旧一色健康センター)の基幹系プライベートネットワーク回線を廃止した。	キャッチプライベートネット 20MB : 9,975円/月額 R1年度 9,975円×6か月×1.08=64,638円 9,975円×6か月×1.10=65,835円 計130,473円 R2年度以降 9,975円×12か月×1.10=131,670円	情報政策課
				歳出効果額(千円)	***	***	131	132	132				

各課一行革実施計画書(R3年度)

年度	No.	取組事項	取組内容	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	進捗状況 取組結果	進捗状況・取組結果・効果	効果額の算出根拠 (効果額はH28年度の決算額をベースに算出)	備考
R2	1	基幹系プライベートネットワークの回線速度見直し	市役所→外部施設の基幹系プライベートネットワーク回線の速度を見直し、支障のない以下の6施設について回線速度100MBから20MBへ変更し使用料を削減する。 ○対象施設 一色支所、吉良支所、幡豆支所、吉良保健センター、クリーンセンター、水道庁舎	実施スケジュール	***	***	***	検討	実施	完了	市役所→外部施設の基幹系プライベートネットワーク回線の速度を見直し、支障のない以下の3施設について回線速度100MBから20MBへ変更し使用料を削減した。	キャッチプライベートネット 100MB：15,200円/月 20MB：9,975円/月 (15,200-9,975)×3回線×12月×1.10=206,910円	情報政策課
				歳出効果額(千円)	***	***	***	0	206				
R2	2	情報系プライベートネットワークの回線速度見直し	市役所→外部施設の情報系プライベートネットワーク回線の速度を見直し、支障のない以下の3施設について回線速度100MBから20MBへ変更し使用料を削減する。 ○対象施設 一色支所、吉良支所、幡豆支所、総合福祉センター、幡豆公民館	実施スケジュール	***	***	***	検討	実施	完了	市役所→外部施設の情報系プライベートネットワーク回線の速度を見直し、支障のない以下の5施設について回線速度100MBから20MBへ変更し使用料を削減した。	キャッチプライベートネット 100MB：15,200円/月 20MB：9,975円/月 (15,200-9,975)×5回線×12月×1.10=344,850円	情報政策課
				歳出効果額(千円)	***	***	***	0	344				
H30	7	行政不服審査審理員研修の対象者に希望する一般職員を加えて実施	平成29年度に行政不服審査会より審理員向けの研修会の開催を提言されていたため、平成30年度当初より研修会を準備してきた。研修会の内容を検討している中で、本研修の内容が、広く一般職員の業務に役立てることができると思われたので、研修対象者に希望する職員を加えて実施することとした。これにより、追加の費用負担をすることなく、希望する職員の能力の向上を図ることが可能となった。	実施スケジュール	***	検討実施	実施	実施	実施	実施中	H30…参加費3,000円、旅費3,240円 R1…参加費3,000円、旅費2,730円 H30：(3,000円+3,240円)×30人=187,200円 R1：(3,000円+2,730円)×28人=160,440円 R2：(3,000円+2,730円)×17人=97,410円 R3：(3,000円+2,730円)×80人=458,400円 引き続き審理員向けの研修に加え、処分庁向けとして処分決定通知の交付と審査請求の対応について行政手続き制度の理解や不要な審査請求を出させないための研修を実施していく。	名古屋市内で同様の研修に職員を参加させると想定 参加費1名あたり3,000円×15人=45,000円 旅費 1名あたり3,240円×15人=48,600円 合計 93,600円	総務課
				歳出効果額(千円)	***	187	160	97	458				
H29	9	公用車の削減	公用車の台数を減らすことにより、車両の購入費及び維持費を削減する。 削減台数・・・平成29年度 1台	実施スケジュール	実施完了					完了	公用車を1台減らしたことにより、車両の購入費及び維持費を削減した。	H29…取得費999,000円、重量税6,600円、保険17,000円 H30…12か月点検16,000円、保険17,000円 H31～33…車検100,000円、重量税6,600円、保険17,000円 ※他に燃料費や修繕料の削減も見込まれる。	財政課
				歳出効果額(千円)	1,023	33	124	124	124				
H30	8	公用車の削減	公用車の台数を減らすことにより、車両の購入費及び維持費を削減する。 削減台数・・・平成30年度 1台	実施スケジュール	***	実施完了				完了	公用車を1台減らしたことにより、車両の購入費及び維持費を削減した。	H30…取得費1,240,511円、重量税13,200円、保険料21,516円 H31…6か月点検(2回)26,000円、保険料21,516円 H32・33…車検100,000円、6か月点検13,000円、重量税8,800円、保険料21,516円 ※他に燃料費や修繕料の削減も見込まれる。保険料は平成30年度保険料とする。	財政課
				歳出効果額(千円)	***	1,275	47	143	143				

各課一行革実施計画書(R3年度)

年度	No.	取組事項	取組内容	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	進捗状況 取組結果	進捗状況・取組結果・効果	効果額の算出根拠 (効果額はH28年度の決算額をベースに算出)	備考
R1	3	公用車の削減	公用車の台数を減らすことにより、車両の購入費及び維持費を削減する。 削減台数・・・令和元年度 1台	実施 スケジュール	***	***	実施 完了			完了	公用車を1台減らしたことにより、車両の購入費及び維持費を削減した。	R1…取得費1,534,350円、重量税36,900円、保険料 26,307円 R2…12か月点検17,000円、保険料26,307円 R3…12か月点検17,000円、保険料26,307円 ※他に燃料費や修繕料の削減も見込まれる。保険料は令和元年度保険料とする。	財政課
				歳出効果額 (千円)	***	***	1,597	42	42				
R2	3	公用車の削減	公用車の台数を減らすことにより、車両の購入費及び維持費を削減する。 削減台数・・・令和2年度 3台	実施 スケジュール	***	***	***	検討 実施		完了	公用車を3台減らしたことにより、車両の購入費及び維持費を削減した。	R2…取得費2,502,460円(727,050円+727,050円+1,048,360円)、重量税19,800円(6,600円×3台)、保険料48,844円(15,972円×2台+16,900円) R3…12か月点検 51,000円(17,000円×3台)、保険料 47,730円(15,631円×2台+16,468円) R4…車検300,000円(100,000円×3台)、重量税19,800円(6,600円×3台)、保険料46,552円(15,290円×2台+15,972円) ※他に燃料費や修繕料の削減も見込まれる。	財政課
				歳出効果額 (千円)	***	***	***	2,571	98				
H29	10	個人住民税の特別徴収事業者一斉指定	地方税法において「所得税の源泉徴収義務のある事業者」は、個人住民税を給与から天引きして事業者が市町村に納める「特別徴収」を原則実施することとなっている。しかし、特別徴収を行わない事業者があり、全国的に特別徴収推進の動きが広がっている。当市においても、平成31年度に、西三河地域7市町と協働で、特別徴収事業者の一斉指定を実施し、納税者の負担軽減と滞納防止につなげ、安定した歳入の確保を図る。	実施 スケジュール	事前啓発	実施予告	実施	実施	実施	実施中	令和元年度においては、特別徴収義務者一斉指定の推進により、特別徴収義務者数(当初賦課時)が前年比で1,223件増加し、令和2年度は前年比で151件の増加、令和3年度は446件の増加となった。今後も特別徴収義務者の指定を推進するが、義務者数は微増傾向になるものと推測される。	令和3年度普通徴収・特別徴収構成割合…普徴24.10%、特徴75.90% 構成割合が特別徴収義務者一斉指定前のままとした場合の収入額 ①普通徴収…10,690,785,206円×29.55%×収納率96.05%=3,034,341,511円 ②特別徴収…10,690,785,206円×70.45%×収納率99.93%=7,526,386,017円 ①+②=10,560,727,528円…③ 令和3年度の収入済額10,615,270,387円…④ 効果額(④-③)54,542,859円	税務課
				歳入効果額 (千円)	0	0	24,442	13,151	54,543				
H29	11	旅費の削減	税制改正等説明会の参加旅費について、現在公共交通機関を利用しているが、公用車を利用することにより経費の削減を図る。	実施 スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施中	令和3年度はオンライン会議のため公用車使用なし	平成28年度決算額：11,590円(内3,240円は対象外) 公用車に変更することにより必要となる駐車場使用料 200円(20分)×180分=1,800円 効果額 8,350円(旅費) -1,800円(駐車料金) =6,550円	税務課
				歳出効果額 (千円)	2	6	2	0	0				
H30	9	事務用品の一元管理	課内4担当個々において、事務用品の管理等を行っているが、これを一元的に管理することにより、重複発注の防止等適正な事務用品に資する。	実施 スケジュール	***	検討	実施 完了			完了	事務用品および一部の消耗品について一元管理を実施することにより削減できた。 平成28年度決算額 269,663円 令和3年度決算額 230,128円 効果額 269,663円-230,128円=39,535円	一元管理の実施により、事務用品予算額合計の5%程度の圧縮を目指す。 事務用品予算額195千円×5%=約10千円	税務課
				歳出効果額 (千円)	***	0	43	27	40				

各課一行革実施計画書(R3年度)

年度	No.	取組事項	取組内容	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	進捗状況 取組結果	進捗状況・取組結果・効果	効果額の算出根拠 (効果額はH28年度の決算額をベースに算出)	備考
H29	12	再発行納付書等の印刷製本費の削減	再発行用納付書、納付書送付用窓明封筒等の印刷に際し、年間必要数を精査し一括購入とするとともに、封筒の仕様統一を図るなどし、印刷製本費を削減する。	実施スケジュール	実施完了					完了	平成29年度以降、滞納繰越収納事務における印刷製本費の削減に努めた。 効果額（平成28年度実績－各年度実績） H29： 440千円（3,714千円－3,274千円） H30： 882千円（3,714千円－2,832千円） R1： 1,193千円（3,714千円－2,521千円） R2： 1,192千円（3,714千円－2,522千円） R3： 1,645千円（3,714千円－2,069千円）	平成28年度の滞納繰越収納事務における印刷製本費の決算額3,714千円と各年度の当該決算額を比較した額	収納課
				歳出効果額 (千円)	440	882	1,193	1,192	1,645				
H30	10	税外債権徴収事務研修会の開催取止め	外部講師を招聘し開催している研修会の開催を取り止め、名古屋市内で開催される参加費無料の同等内容の研修会の開催案内を関係課へ行う。	実施スケジュール	***	実施完了				完了	税外債権徴収事務研修会の開催を平成30年度以降取止めた。 効果額（平成29年度実績－各年度実績） H30： 67千円（67千円－0千円） R1： 67千円（67千円－0千円） R2： 67千円（67千円－0千円） R3： 67千円（67千円－0千円）	平成29年度の研修会開催に係る委託料の決算額67千円と各年度の当該決算額を比較した額	収納課
				歳出効果額 (千円)	***	67	67	67	67				
H29	13	合同での設計協議会の開催	現在PFI事業で行っている各施設の改修・新築の設計打合せについて、各施設ごとに開催していたものを合同で開催し、重複して会議に参加していた職員の会議に参加する時間を縮減するとともに会議室の有効利用を図る。	実施スケジュール	実施完了	完了				完了	計画は完了しているが、今後も協議、打合せ等で重複した内容のものを同時に効率的・効果的に行うことで、人件費、時間外勤務手当等の節減に努めていく。	設計打合せを行っていた施設数が3施設、設計打合せに重複して参加していた職員3名であり、3施設を合同で協議会を行い、協議会回数15回、協議時間3時間、平均単価3,000円とした場合 3施設数×3人×15回×3時間×3,000円＝1,215,000円 1施設数×3人×15回×3時間×3,000円＝405,000円 効果額 1,215,000－405,000＝810,000円	資産経営課
				歳出効果額 (千円)	810	810	810	810	810				
H30	11	各種研修旅費の削減	資産経営課は経営推進担当と営繕担当で構成されている。従来は各種研修・セミナーには各担当1人ずつ、若しくは副担当を含めるなど複数人で参加していたが、参加人数を課を代表しての1人とするなどで旅費を削減する。また、当該職員が研修で得た見識を課内業務に反映させられるように、朝礼等で研修所感を伝えるとともに、研修資料は課内回覧、必要に応じてデータ化するなどして、全員で共有できるものとする。	実施スケジュール	***	検討実施	完了			完了	平成30年度は、各種研修、セミナー等に参加する際は職員それぞれの担当事務、事務スケジュール等を考慮し、適当と思われる職員を絞った。 今年度以降も継続して実施する。	名古屋市内で開催される研修が年間5回と想定すると以下のように削減できる。 3,240円（名古屋までの旅費）×5回＝16,200円 ※令和元年度以降は名古屋までの旅費は2,690円	資産経営課
				歳出効果額 (千円)	***	16	13	13	13				
H29	14	無線番号簿の活用	災害時において、NTT回線が繋がらなくなった場合、内線電話から無線電話番号にかけられることで、愛知県や県内の市町村などの関係機関に電話することができる。この無線電話は、平常時も通話料無料で利用できるため、電話料金の削減につながる。来年度、内線番号簿もしくは短縮ダイヤル表と同列に掲示板に投稿し、周知を図る。	実施スケジュール	実施	実施	実施	完了		完了	平成29年度に掲示板に投稿をして、周知を促した。平成30年度は年度末に機構改革の準備（引っ越し作業）で費用が増大した。実際の効果については電話回線の増加や電話料金の値上がり等で効果が判別しづらくなっている。 【電話料金合計額】 H28： 7,598,046円 H29： 7,563,441円（ 34,605円減） H30： 7,741,091円（ 143,045円増） R1： 7,797,381円（ 199,335円増） R2： 8,627,442円（1,029,396円増） R3： 8,135,559円（ 491,883円減）	30円/日・課×250日×53課＝397,500円	危機管理課
				歳出効果額 (千円)	35	△ 143	△ 199	0	0				

各課一行革実施計画書(R3年度)

年度	No.	取組事項	取組内容	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	進捗状況 取組結果	進捗状況・取組結果・効果	効果額の算出根拠 (効果額はH28年度の決算額をベースに算出)	備考
H30	12	職員の健康保持増進のための時間外勤務の削減 (振替休日取得の推奨)	危機管理課は休日出勤等による時間外勤務が多い。そのため健康の保持増進のために振替休日取得の推奨を図ったり、平日の時間外勤務の削減を目指す。	実施 スケジュール	***	実施	実施	実施	実施	実施中	令和2年度は新型コロナの影響で啓発活動が実施できず、振替代休を取得しなかったが、令和3年度は元通りにはならないものの啓発活動を実施できたため、振替代休は増えた。 【効果額】 H30 : 230,297円 (21件) R1 : 667,199円 (43件) R2 : 0円 (0件) R3 : 383,564円 (34件)	休日出勤で4時間啓発活動を行い、その時間外勤務を振替休日に充てる。 2,429円×4時間×2.5人×12か月≒300,000円 平成30年度危機管理課職員の平均時間外単価2,429円 啓発活動を行うにあたり2~3人で行うため、平均の人数で2.5人とした。	危機管理課
				歳出効果額 (千円)	***	230	667	0	407				
H29	15	障害者扶助料受給資格の見直しによる歳出の増加の抑制	近年、高齢に伴う障害により手帳を取得する者が増加し、障害者扶助料の支給額が年々増加している。支給要件等、何らかの見直しを必要があると思われる、愛知県在宅重度障害者手当の支給例にならい、満65歳到達後、新規に障害者手帳等を取得する者には障害者扶助料を不支給とする。	実施 スケジュール	準備	実施完了				完了	平成31年4月1日から令和2年3月31日の間に障害者手帳を取得した65歳以上の人数をもとに算出。支給額月額4,000円×109人×12か月=5,232,000円、支給額月額3,000円×69人×12か月=2,484,000円、支給額月額2,000円×85人×12か月=2,040,000円。総合計9,756,000円。交付時期により各々支給金額の合計が異なるため支給期間を半年とみなして、総合計に0.5を掛ける。9,756,000円×0.5=4,878,000円。R1年度は4,800,000円とする。R2年度以降は65歳以上の手帳交付人数と手帳返還人数の予測が難しいためR1年度と同額とする。	65歳以上新規障害者手帳取得者(3年平均)支給額月額4,000円(身障1・2級、知的A、精神1級)対象者…99人 支給額月額3,000円(身障3級、知的B、精神2級)対象者…79人 支給額月額2,000円(身障4~6級、知的C、精神3級)対象者…103人 過去3年平均計281人 この方たちへの年間支出予定額…約10,000,000円	福祉課
				歳出効果額 (千円)	0	4,500	4,800	4,800	4,800				
H30	13	被保護者のレセプトの印刷を取り止める	これまで被保護者のレセプトをすべて印刷してきたが、平成30年6月よりその印刷を取り止め、すべてデータでの管理とする。	実施 スケジュール	***	検討 実施完了				完了	平成30年6月から実施済み。 消耗品費が削減でき計画どおりの効果額を得られた。	毎月のレセプト印刷枚数…約1,250枚 A4コピー用紙…1,110円/箱(2,500枚) 555円×12月=6,660円 トナー…1,250枚×2円/枚×12月=30,000円 ファイル…260円×30冊/年=7,800円	福祉課
				歳出効果額 (千円)	***	38	38	44	44				
H29	16	郵送料の削減	要介護・要支援新規認定者に送付する被保険者証と負担割合証について、別便での発送から、同一封筒に封入し発送することで、郵送料の削減を図る。	実施 スケジュール	実施完了					完了	平成29年度の新規認定者に対し、被保険者証と負担割合証を同便にて発送し、郵送料の削減に努めた。 H29実績 : 1,453件×82円=119,146円	新規認定者のうち、過去に発行している者を除き、発送率を80%と設定した。 H28年度新規認定者数 1,614件×80%=1,291件 1,291件×82円=105,862円	長寿課
				歳出効果額 (千円)	119	105	105	105	105				
H30	14	地域包括ケアシステム推進会議の経費削減	地域包括ケアシステム推進会議を高齢者虐待防止協議会と兼ね合わせて開催することで、委員謝礼を削減する。	実施 スケジュール	***	実施完了				完了	平成30年度より、地域包括ケアシステム推進会議を高齢者虐待防止協議会と同時開催した。委員謝礼の全額を削減できた。	委員謝礼6,700円×16人=107,200円の全額を削減できる。	長寿課
				歳出効果額 (千円)	***	107	107	107	107				

各課一行革実施計画書(R3年度)

年度	No.	取組事項	取組内容	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	進捗状況 取組結果	進捗状況・取組結果・効果	効果額の算出根拠 (効果額はH28年度の決算額をベースに算出)	備考
R1	4	介護予防把握事業の廃止	75歳の高齢者を対象にチェックリストを郵送し、その結果から要支援者の早期発見に努める事業であったが、地域包括支援センター職員が73歳の高齢者を対象にお宅を訪問する「73歳いきいき訪問事業」をすでに実施しており、費用対効果の面から削減できると判断したため、事業を廃止する。	実施スケジュール	***	***	実施			完了	令和元年度から実施。1,306,000円を削減できた。	事業を廃止し、経費の節減を図る。 通信運搬費 421,000円 事業委託料 885,000円 合計 1,306,000円	長寿課
				歳出効果額(千円)	***	***	1,306	1,306	1,306				
H29	17	優良健康家庭への記念品贈呈の廃止	国民健康保険加入世帯のうち、1年間無受診であった世帯(ただし、保険税に滞納がある世帯は除く)に対し、記念品(医療券3,000円分)を贈呈しています。しかし、近隣市ではすでに廃止されていることや、平成30年度からの国民健康保険の制度改正に伴い、県下の事務事業の統一を図ることを鑑みて、廃止を検討していきます。	実施スケジュール	検討	実施	実施完了			完了	平成29年度の対象者に平成29年12月に記念品の送付をする際、平成30年度をもって廃止する旨を記載した送付文を同封した。 平成30年4月16日広報にしておに、平成30年度をもって廃止する旨を記載した。平成30年度の対象者に平成30年12月に記念品の送付をする際、平成30年度をもって廃止する旨を記載した送付文を同封した。	平成29年度決算額は2,379千円を支出 支払先は愛知県薬業協同組合 医療券3000円×830世帯=2,490,000円	保険年金課
				歳出効果額(千円)	0	2,490	2,490	2,490	2,490				
H30	15	新成人用の国民年金啓発チラシの用紙を変更	新成人用の国民年金啓発チラシの用紙をカラー印刷機用紙から色上質紙に変更する。	実施スケジュール	***	検討実施	実施完了			完了	啓発用チラシを色上質紙に変えたことにより年間約3,000円のコスト削減につながり、なおかつ、用紙の色を白から祝色に変更したことからチラシが際立つ結果となっている。	カラー印刷機用紙 7,200円×1.08=7,776円 色上質紙 4,400円×1.08=4,752円	保険年金課
				歳出効果額(千円)	***	3	3	3	3				
H29	18	新聞購読料の削減	西尾市保健センターでは、全国紙の新聞を読む人が少ないため、購読をやめる。そのことにより、購読料の削減を図る。	実施スケジュール	検討準備 試行	実施完了				完了	全国紙の新聞の購読を平成30年3月分より購読を中止し購読料(3,086円/月)を節減した。	3,100円×12か月=37,200円	健康課
				歳出効果額(千円)	3	37	37	37	37				
H30	16	西尾市保健センターの待合・ロビーが暗いため、明るくする。	西尾市保健センターへの来所者は、外から建物内に入ると待合・ロビーにきます。現在、待合・ロビーは外から入ると薄暗い広場になっており、子どもに不安を与えています。そこで、健康課カウンター側の蛍光灯をLEDライトに変更して、保健センターの待合・ロビーを明るくしイメージの改善を行う。また、蛍光灯からLEDに交換することによる節電、現在入手困難となっている安定器の交換、蛍光灯の交換手間など、経費の節約もできる。	実施スケジュール	***	検討実施	検討	検討	完了	完了	令和2年度の事務室拡張により、事務室とロビーの壁の位置が変更、また、壁の色を明るくしたことにより、ロビーは明るくなったため、事業は完了とする。今後は、蛍光灯の故障によるLED化を進める。	蛍光灯(85W)15台をLED(32.5W)に切り替える。 点灯時間2,600h(52週×(5日×9h+1日×5h)) 電気料金単価20円/KW(H28実績) (85W-32.5W)×15台×2,600h×20円/Wh÷1,000=40,950円	健康課
				歳出効果額(千円)	***	0	0	0	0				

各課一行革実施計画書(R3年度)

年度	No.	取組事項	取組内容	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	進捗状況 取組結果	進捗状況・取組結果・効果	効果額の算出根拠 (効果額はH28年度の決算額をベースに算出)	備考
H29	19	受験生の増加に努める	進路ガイダンス、進学フェア、学校訪問、看護学校見学会などを通じて、学校の魅力を広くPRし、優秀な人材の確保に努めるとともに、多くの学生に受験してもらうことで、歳入増を図る。	実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施中	H28：145万円 H29：120万円 (広く情報発信したが受験生の増に繋げることができなかった) H30：73万円 (広く情報発信したが就職する学生や4年生大学を希望する学生が多かった) R1：99万円 (4年生大学を希望する傾向にあった) R2：117万円 (18歳人口が減少のなか4年生大学を希望する傾向にあった)	平成28年度決算額で看護専門学校受験料(145人×10,000円/人)は145万円の収入であった。平成29年度以降、優秀な人材確保に努めるため、学校の魅力を広く発信して、受験生を10人増やし、受験料を155万円確保する。 各年の効果額 1,550,000円-1,450,000円=100,000円	看護専門学校
				歳入効果額(千円)	0	0	0	0	0				
H30	17	会議の時間を短縮する	教員会議を月4回実施しているが、時間が延長し90分となることが多い。教員会議が延長することで、個人の業務時間に影響があるため、教員会議の時間を60分限定とし、各自の役割による業務の取り組み時間を確保する。その結果、時間外勤務手当の削減につながる。 会議の都度、実績確認表により、実績時間差、時間外勤務手当額を見える化し、全職員で共有する。	実施スケジュール	***	検討実施	実施	実施	実施	実施中	H30…時間短縮の意識付け、実績時間差・時間外勤務手当額の見える化を行った。 R1…会議の平均延長時間は9.2分となった。 15.25時間×3,070円×9人=421,357円 R2…前年度に比べ会議回数が7回増え、会議の平均延長時間は11分となった。16.15時間×3,070円×9人=446,224円 R3…44回(前年度は52回)の会議を開催、会議の平均延長時間は9.6分となった。15時間×3,070円×9人=414,450円	教員会議を60分に限定することにより、会議時間が30分短縮となり、時間の有効活用及び時間外勤務手当の削減となる。 30分短縮×月4回=120分(2時間) 2時間×3,070円(9人の専任教員の時間外単価の平均値)×12か月=73,680円(一人あたり) 組織としては73,680円×9人=663,120円の時間外勤務手当の削減	看護専門学校
				歳出効果額(千円)	***	0	421	446	414				
H29	20	AEDの効果的配置	平成28年1月に小中学校体育館のAEDが建物外に移設された。 児童館・児童クラブにもAEDの設置をしてきたが、児童クラブは小学校敷地内にあることが多く、児童クラブへのAED設置の見直しを行う。 AEDまでの距離150m以上の児童クラブにAEDを設置することとする。 ※愛知万博の会場では、緊急事態に備えて300mおきに会場全体で100台のAEDが設置され、心肺停止になった3名の方の全員の命が救われた。	実施スケジュール	実施	実施	完了			完了	H29…3施設でAEDの購入を取りやめ、他の施設から移設し、経費の削減を図ることができた。また、AEDを設置していない1施設に他の施設から移設し、効果的配置を進めることができた。 H30…1施設でAEDの購入を取りやめ、他の施設から移設し、経費の削減を図ることができた。 R1…5施設でAEDの購入を取りやめ、経費の削減を図ることができた。	耐用年数を迎えるAEDを購入することなく、児童クラブのAEDをクラブ間で移動して対応する。購入すべきAEDの見直しを行う。 児童館・児童クラブのAED数21台→12台 参考金額 AED本体…226,800円→195,800円 バッテリー・パッドセット…19,440円(耐用2年)→38,665円(耐用4年) 小児用パッド…17,712円(耐用2年)→26,125円(耐用4年)	子育て支援課
				歳出効果額(千円)	680	226	1,130	0	0				
H30	18	広告入り封筒作成による歳入の確保	子育て支援課が利用している郵送用封筒に広告枠を設け、歳入の確保を図る。	実施スケジュール	***	検討	準備	検討	実施しない	実施しない	企業に打診したが、折り合いがつかなかった。企業選定や金額など、再検討を行った結果、大きな効果が見込めないため実施しないこととした。	印刷数…41,000枚 単価…片面印刷(10円)→両面印刷(14円) 経費…410,000円→574,000円 広告費…100,000円×2枠=200,000円 効果額…200,000円-164,000円=36,000円	子育て支援課
				歳出効果額(千円)	***	0	0	0	0				
H29	21	事務改善によるコスト削減	市立幼稚園の就園奨励費算定事務において、個人住民税額や扶養情報等を紙による管理・手入力からデータによる取得・取込とすることにより、事務の効率化を図る	実施スケジュール	実施完了					完了	市立幼稚園の就園奨励費算定事務において、個人住民税額や扶養情報等を紙による管理・手入力からデータによる取得・取込とすることにより、事務の効率化を図り、削減可能時間を効果額として計算した結果、下記のとおり各年の効果が得られた。	平成28年度の就園奨励費算定事務にかかる作業時間を計算することにより、削減可能時間を効果額とする。 各年の効果額 1人×8h×5日×2,697円=107,880円	保育課
				歳出効果額(千円)	107	107	107	107	107				

各課一行革実施計画書(R3年度)

年度	No.	取組事項	取組内容	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	進捗状況 取組結果	進捗状況・取組結果・効果	効果額の算出根拠 (効果額はH28年度の決算額をベースに算出)	備考
H30	19	事務改善によるコスト削減	公立保育園の事務内容の改善により、内容が重複していた記録については準ずるものとし、事務の効率化を図る	実施スケジュール	***	検討実施	実施完了			完了	公立保育園の事務内容の改善において、内容が重複していた記載内容を簡略したことで、事務の効率化を図ることができ、作成時間削減の効果を上げられた。	5歳児は、毎年「保育要録」を作成し、学校へ写しを送付することになっています。また、「保育の記録」も園の資料として作成が必要です。このふたつの資料は内容が重複する部分が多いので、他市の取組み状況等を参考に「保育の記録」について、記載内容を簡略し、作成時間の短縮を図る。(作成時間平均20分から10分へ)	保育課
				歳出効果額(千円)	***	300	300	300	300				
H29	22	子育て支援サブセンターの廃止	公立保育園2か所で週2日午前のみ開所している子育てサブセンターについて、保育園の遊戯室を借用していることもあり、三和サブセンターは5か月間、西野町サブセンターは7か月間、近くのふれあいセンターで開所している。利用者は近くの子育て支援センターも利用できている。また、午後からの相談については利用者が少ないことが多い。サブセンター廃止することで、臨時職員給与、消耗品費、会場借上料の削減ができる。	実施スケジュール	検討	検討	検討	実施完了		完了	西野町と三和のサブセンターを令和2年度末で廃止した。 効果額 2,102,834円	平成28年度 勤務会計年度任用給与 1,864,780円 消耗品費 71,454円 会場借上料 166,600円 計 2,102,834円	家庭児童支援課
				歳出効果額(千円)	0	0	0	0	2,103				
H29	23	療育センターのおやつ廃止	療育センターでの活動の一環としておやつを提供しているが、平成30年度には廃止し、経費削減及び事務の軽減を図る。	実施スケジュール	検討	実施完了				完了	平成30年4月より通常の療育活動でのおやつを廃止し、年1回のクリスマス会でのみ、おやつを提供することとした。クリスマス会のおやつは包装されたお菓子を考えているため検便検査不要。参加者からおやつ代をいただくので、一般財源からの支出はない。効果は計画どおり削減となった。	平成28年度決算額 歳入 療育おやつ代 307,450円 歳出 食糧費(おやつ代) 310,561円 検査手数料(検便) 32,784円 計 343,345円 効果額 343,345円-307,450円=35,895円	家庭児童支援課
				歳出効果額(千円)	0	36	36	36	36				
H29	24	子育て支援センターいっしきの時間短縮	子育て支援センターいっしきの開所場所移転にともない、開所時間を他の子育て支援センターと同様にすることで、臨時職員の勤務時間が7時間から6時間となり、臨時職員給与の削減ができる。	実施スケジュール	実施	実施完了				完了	平成30年1月からの移転に伴い、時間短縮も実施したため効果も計画どおり削減となった。	H28年度の職員時間単価 A保育士 1,160円、B保育士 1,140円 7時間勤務：1日当たり16,100円 30年度の職員時間単価が同じとして 6時間勤務：1日当たり13,800円 16,100円-13,800円=2,300円 効果額…1日当たり2,300円の削減 勤務日数244日で561,200円	家庭児童支援課
				歳出効果額(千円)	138	561	561	561	561				
H30	20	療育サークル「たんぼ」の実施場所の変更	週1回行う療育サークル「たんぼ」の実施場所を、子育て支援センターいっしき(子育て・多世代交流プラザ内)から、療育センター吉良分室(吉良保健センター内)に変更する。場所とともに運営方法も一部変更し、これまで療育センターから職員が出向き、子育て支援センターの職員の協力を得て実施していたサークル活動を、療育センター吉良分室で行うこととする。	実施スケジュール	***	実施完了				完了	平成30年4月より、療育センター吉良分室の職員が、吉良分室にて週1回実施し、効果は計画どおり削減となった。 なお、平成31年3月末で療育サークル「たんぼ」は廃止し、「ポッポ教室吉良分室」と合併した。	週1回(年間50回)療育センターから子育て支援センターいっしきへ移動する公用車ガソリン代 往復距離14.8km×年平均燃料費12.2円×50回=9,028円 療育センター職員を週1回派遣することがなくなり、より手厚い療育活動ができる。常駐職員がサークル活動をするため、準備や片付けがスムーズに行える。 玩具や備品は吉良分室のものを使用するため、サークル独自に購入・維持管理する必要がなくなる。	家庭児童支援課
				歳出効果額(千円)	***	9	9	9	9				

各課一行革実施計画書(R3年度)

年度	No.	取組事項	取組内容	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	進捗状況 取組結果	進捗状況・取組結果・効果	効果額の算出根拠 (効果額はH28年度の決算額をベースに算出)	備考
H29	25	広告収入の確保	既存のコミュニティバス（3路線）に加え、一色地区で新規運行するコミュニティバス車体等に、広告を掲示し、広告収入の増収を図る。	実施スケジュール	検討	未実施	未実施	未実施	実施	完了	令和3年7月から、ボンチョ車両において車内モニター設置事業を開始。また、10月から六万石くるりんバス全車両で車体への広告掲載事業を開始。なお、いっちゃんバスについては公募デザインによる車体のラッピングを行ったため、車体広告を掲載することは適切でない判断した。	現在運行中のコミュニティバス3路線（324千円）に加え、新規運行をする一色地区コミュニティバスの車体に広告を掲示することで、広告料の確保をする。 効果額 年間1,000千円－既存収入324千円＝676千円	地域つながり課
				歳入効果額 (千円)	0	0	0	0	44				
H30	21	外国人のための生活情報の見直し	平成28年7月から発行している「外国人のための生活情報」について、発送先を見直すことで印刷部数を削減し、発送方法を見直すことで発送にかかる人件費を削減する。	実施スケジュール	***	実施	完了	実施	完了	完了	【決算額】 H28:1,542,240+166,752=1,708,992 H29:1,506,600+166,752=1,673,352(35,640) H30:1,423,280+83,376=1,506,656(202,336) …印刷部数、発送方法の見直し H31:1,409,316+83,376=1,492,692(216,300) R2:1,431,672+83,376=1,515,048(193,944) …印刷部数微増 R3:1,413,720+41,688=1,455,408(253,584) ※()内はH28との比較による効果額	平成28年度作成業務委託料…1,542,240円 ※平成28年7月から委託開始のため、平成28年度の決算額は次のとおり算出。 1,156,680円÷9か月×12か月=1,542,240円 発送方法の見直しを実施し、事務処理時間を2時間から1時間に短縮。 変更前 2時間×3,474円×12回=83,376円 変更後 1時間×3,474円×12回=41,688円 ※平均人件費 3,474円	地域つながり課
				歳出効果額 (千円)	***	202	216	194	254				
H30	22	緑化樹木管理業務の見直し	旧一色支所は、一色地区の中心に位置し、支所前道路の交通量も多く、景観維持のため緑化樹木の管理が引続き必要である。30年度から、樹木管理を見直し、高木・中木の剪定を隔年で実施することにより、経費の節減を図る。	実施スケジュール	***	実施	実施	実施	実施	実施中	旧一色支所前緑化木の高木・中木の剪定を隔年実施することにより、経費の削減が図られた。 30年度から旧一色支所前緑化木の高木・中木（マツ、クスノキ、フェニックス、ウバメガシ、ヤマモモ）の剪定の実施を隔年にする。 【決算額】 平成28年度 702,000円 平成30年度 384,979円（317,021円） 令和1年度 939,600円 令和2年度 440,000円（262,000円） 令和3年度 264,000円（438,000円） ※()内はH28との比較による効果額	旧一色支所前緑化木の高木・中木の剪定を隔年実施 剪定経費415千円の削減を図る。	一色支所
				歳出効果額 (千円)	***	317	0	262	438				
H29	26	グリーンカーテンを行わないことによる消耗品費の削減	グリーンカーテンの設置は29年度までとする。 平成30年度からは新支所へと移転するが新支所には南側に窓がないためグリーンカーテンの目的とする効果が得られ難いため。	実施スケジュール	実施完了					完了	平成29年度は職員が苗、肥料、その他の資材等を提供し実施したため費用はかかっていません。 平成30年度よりグリーンカーテンを設置しない。 水道代の削減及び職員の負担軽減が図られた。	資材等を職員が持ち寄ることにより、培養土や肥料代等が削減できた。 培養土357円×4袋+肥料2,400円=3,828円 水道代は隣接する吉良町公民館と按分のため、正確な削減額は不明。	吉良支所
				歳出効果額 (千円)	4	4	4	4	4				
H29	27	来庁者の負担軽減	新支所への移転に伴い、複数の手続きが必要とする来庁者の負担が極小でできるように適切な職員の配置を行う。	実施スケジュール	検討	実施	実施	実施完了		完了	令和3年1月に新吉良支所へ移転し、事務所が狭くなったこともあり、職員が来庁者の目的を把握しやすく、迅速な対応ができるようになったことにより、来庁者の負担が減った。	来庁者へのサービスが向上した。 金額的な効果は不明。	吉良支所
				歳出効果額 (千円)	0	0	0	0	0				

各課一行革実施計画書(R3年度)

年度	No.	取組事項	取組内容	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	進捗状況 取組結果	進捗状況・取組結果・効果	効果額の算出根拠 (効果額はH28年度の決算額をベースに算出)	備考
H30	23	早朝交通安全パトロールの廃止による時間外手当の削減	毎月10日の通学時間帯に交通安全の啓発と巡回パトロールを実施している。早朝午前7時30分から8時30分までの1時間実施し時間外勤務手当が発生しているため、これを廃止し時間外勤務手当の削減を図る。	実施スケジュール	***	準備	実施完了			完了	平成31年度から事業を廃止し、人件費を削減した。 A主任主査勤務 3,482円×1時間×4回=13,928円 B主事勤務 3,073円×1時間×4回=12,292円 C主事勤務 2,283円×1時間×8回=18,264円 合計 44,484円	平成30年度 A主任主査勤務 3,418円×1時間×4回=13,672円 B主任主査勤務 3,402円×1時間×2回=6,804円 C主査勤務 3,194円×1時間×3回=9,582円 D主事勤務 2,242円×1時間×7回=15,694円 合計 45,752円 危機管理課と相談・調整した結果、事業廃止により問題に直面するとは考えにくいため、平成31年4月より事業廃止をする。	吉良支所
				歳出効果額(千円)	***	0	45	45	45				
H29	28	早朝交通安全パトロールの廃止による時間外手当の削減	現在、毎月10日、午前7時30分から8時30分までの通学時間帯1時間実施している、交通安全の啓発と巡回パトロールを廃止する。	実施スケジュール	準備	実施完了				完了	平成30年度から事業を廃止し、人件費を削減した。 A主査勤務 3,076円×1時間×6回=18,456円 B技師勤務 2,245円×1時間×6回=13,470円 合計 31,926円	平成29年度 A主査勤務 2,977円×1時間×6回=17,862円 B技師勤務 2,238円×1時間×6回=13,428円 合計 31,290円	幡豆支所
				歳出効果額(千円)	0	32	32	32	32				
H30	24	グリーンカーテンを行わないことによる消耗品費の削減	グリーンカーテンの設置は30年度までとする。 平成31年度からはグリーンカーテンの目的とする電気料節約の効果は、グリーンカーテンによる効果がある8月中の電気料約100千円のうち、グリーンカーテン実施の消耗品費11千円と水道代及び職員の人件費を含めそれ以上の節約効果は見込めないため、取り組みを中止する。	実施スケジュール	***	準備	実施完了			完了	苗、肥料等を購入しないことで消耗品を節約する。	H28年度決算額 苗、肥料等 4,977円 そのままつかえる土、竹類 4,060円 栽培ネット 1,935円 合計 10,972円 ※水道代及び職員の人件費、電気料の変動は除いて算出	幡豆支所
				歳出効果額(千円)	***	0	11	11	11				
R2	4	コピー機の設置台数見直し	2台あるコピー機のうち更新時期を迎えたコピー機の更新を見直すことにより、借上料を削減する。	実施スケジュール	***	***	***	検討	実施完了	完了	令和3年度からモノクロコピー機1台をより安価なものに変更した。 新規導入コピー機 6,900円×1台×1.1×12月×5年=455,400円 令和3年度から令和7年度までの長期継続契約のため各年度で効果を按分 各年91,080円 【効果額】 99,000円-91,080円=7,920円	モノクロコピー機1台 7,500円×1台×1.1×12月×5年=495,000円 令和3年度から令和7年度までの長期継続契約のため各年度で効果を按分 各年99,000円	幡豆支所
				歳出効果額(千円)	***	***	***	0	8				
H29	29	寺津出張所の廃止	マイナンバーカードを利用して、コンビニにて寺津出張所で交付している証明書は取得できるため、寺津出張所を廃止し、人件費、住基ネットシステム使用料の経費削減を図る。	実施スケジュール	実施	継続	継続	継続	継続	実施中	寺津出張所の廃止について、平成30年1月16日に、地元町内会の役員への説明会を実施した。マイナンバーカードによりコンビニ交付も可能となるなど代替案も含め説明したが、賛同は得られなかった。令和2年1月コンビニ交付利用料金改定も計画され、今後も引き続き、地元への理解を得られるよう説明会等を実施していく。	再任用職員人件費 3,836,474円 システム経費 637,000円 計 4,473,474円 寺津出張所での交付を廃止することで人件費及びシステム経費の削減ができる。	市民課
				歳出効果額(千円)	0	0	0	0	0				

各課一行革実施計画書(R3年度)

年度	No.	取組事項	取組内容	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	進捗状況 取組結果	進捗状況・取組結果・効果	効果額の算出根拠 (効果額はH28年度の決算額をベースに算出)	備考
H30	25	土曜開庁事業は、各種証明発行とマイナンバー関係の申請手続きを正規職員5名で実施しているが、来年度は、正規職員5名のうち、1名を臨時職員で試行する。	土曜開庁の時間は、午前9時から正午までであるが、正規職員は、8時45分から12時15分まで準備と片付けの時間も含め時間外勤務で実施しているが、臨時職員1名の時間外勤務は、9時から12時までとし、経費削減を図る。また、マイナンバーカードの普及についてもチラシを配布する等、土曜開庁時に実施する。	実施スケジュール	***	検討	実施完了			完了	令和元年度より、土曜開庁事業は、正規職員4名、臨時職員1名で対応。経費削減が図れた。	正規職員と臨時職員との差額 3,957円×52週=205,764円	市民課
				歳出効果額(千円)	***	0	206	206	206				
H29	30	広告収入の確保	佐久島を散策、観光するための西尾市観光マップ「佐久島体験マップ」内に企業広告の枠を新規に行うことで、広告収入を増収する。	実施スケジュール	検討	検討	中止			実施しない	調整した結果、佐久島を紹介する印刷物として広告物のロゴを表記させるのはそぐわないと判断し、中止。	新たに企業広告枠(8枠)を増やすことで、印刷製本費12万円を確保。 実施年度の効果額=15,000円(1枠)×8=12万円	佐久島振興課
				歳入効果額(千円)	0	0	0	0	0				
H30	26	佐久島公式ホームページ内に「西尾市ふるさと応援寄付金制度」のバナー等を作成	ふるさと寄付金活用方法で佐久島振興に係る事業がはいつている西尾市ふるさと応援寄付金制度のご案内等を佐久島公式ホームページ内に付け加える事により、寄付金の収益増加を狙う。	実施スケジュール	***	検討 実施完了				完了	平成30年度に検討・実施。今後も継続していく。 平成30年度見込額 1,139,000円 平成30年度決算額 4,890,000円 令和元年度見込額 3,264,000円 令和元年度決算額 9,699,000円 令和2年度見込額 12,321,000円 令和2年度決算額 8,747,000円	令和2年度以降は、令和元年度見込額より5%増額を見込む。 3,264,000円(佐久島振興に係る事業)×105%=3,427,200円	佐久島振興課
				歳入効果額(千円)	***	4,890	9,699	8,747	13,204				
H29	31	新たな工業系用地の整備	新たな工業系用地を整備し、企業を誘致することにより、固定資産税等の増収を図る。(西尾市土地開発公社において実施)	実施スケジュール	実施	実施	実施	完了	(工場等の建設)	完了	平成30年度は、企業用地の造成詳細設計業務と土地買取り単価決定のための不動産鑑定業務を実施した。また、地権者との土地売買契約手続きを完了した。 令和元年度は、地区計画の決定、各種法手続き及び造成工事を完了した。また、公募により進出企業を決定し、用地売買契約を締結した。 令和2年度は、進出企業2社に用地の引渡しを行った。 令和3年度は、1社の工場が完成した。令和4年度はこの工場の完成により固定資産税や償却資産税の増収が見込まれる。	令和元年度に、土地開発公社が取得、令和2年度に進出企業に引渡し及び所有権移転登記を行い、固定資産税の増収を見込んでいる。 R2納税額 2,047,400円 R3納税相当額 2,028,658円	商工振興課
				歳入効果額(千円)	0	0	0	2,047	2,029				
H29	32	観光施設の見直し	合併により多くの観光施設を抱えることになったが、このうち来客者が非常に少ない施設や観光施設として目的に合わない施設も多くあるので、目的にあった所管替を進め、併せて経費削減のため、駐車場等の必要性を検証し、必要がなければ借り上げている敷地の廃止を行う。	実施スケジュール	計画	実施	実施	実施	実施	実施中	原状回復が困難な借地は市が管理することが望ましいが、必要のない借地の返還や観光施設として目的に添わない施設は他課への所管換をしたいと考えるが、進んでいない。効果額は光熱水費及び委託料の削減による。 【決算額】 平成28年度 4,250,290円 平成29年度 4,024,751円 平成30年度 3,666,286円 令和元年度 3,627,230円 令和2年度 3,824,245円 令和3年度 3,903,363円	古城公園(清掃621,825円、敷地借上料874,636円、光熱水費75,000円、火災保険料18,459円)、伴五郎地藏(清掃66,793円、敷地借上料7,655円、光熱水費6,000円、火災保険料361円)、小牧陣屋(清掃51,021円、敷地借上料22,698円)、吉良五本松(敷地借上料118,831円)、白瀬中尉の墓(清掃42,372円、光熱水費6,000円)、三ヶ根山殉国七士入口(浄化槽109,004円、清掃39,186円、光熱水費42,000円、浄化槽手数料10,000円、火災保険料90円)、平和塔前広場(浄化槽130,345円、清掃39,186円、敷地借上料603,807円、光熱水費39,000円、浄化槽手数料10,000円、火災保険料271円)、みどり川河畔桜(桜消毒475,200円)、米津町矢作川河畔桜(桜消毒142,560円)、前島・沖ノ島・東幡豆港内棧橋(委託料500,000円)、吉良五本松駐車場(敷地借上料：118,831円)、古城公園駐車場(敷地借上料：32,558円)計4,203,689円+修繕料(所管替相手課の歳出は増となる)	観光文化振興課
				歳出効果額(千円)	226	584	623	426	346				

各課一行革実施計画書(R3年度)

年度	No.	取組事項	取組内容	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	進捗状況 取組結果	進捗状況・取組結果・効果	効果額の算出根拠 (効果額はH28年度の決算額をベースに算出)	備考
H30	28	補助金、委託料等の廃止	活動内容が一部の地域のみ還元されている行事や長年の活動で恒常化した事業の廃止を行う。	実施 スケジュール	***	検討 実施	実施	実施	実施	実施中	地元密着の祭礼への需用費、委託料、補助金 平原の滝開き 262,000円 (H30) 生活学校 170,000円 (H30) 見影山穴弘法 279,342円 (R1)	地元密着の祭礼への需用費、委託料、補助金 平原の滝開き 262,000円 (H30) 生活学校 170,000円 (H30) 見影山穴弘法 279,342円 (H31) 貝吹かぎ万灯 53,280円 (H32) 秋まつり 19,245円 (H32) かぼちゃサミット 80,000円 (H33)	観光文化 振興課
				歳出効果額 (千円)	***	432	711	711	711				
R1	5	文化事業実行委員会と「地域文化育成講座」実行委員会の統合	芸術文化を市民が鑑賞しやすくなるような計画をそれぞれの実行委員会で取組みや活動をしている。統合することにより、それぞれで委託料を予算化することはなくなり、事業のスリム化も図れる。	実施 スケジュール	***	***	検討	実施 完了		完了	実行委員会の統合により事業をスリム化した。	「地域文化育成講座」実行委員会では、令和元年で実行委員会の解散を現在検討中 統合により、各実行委員会へ委託していた事業の見直しや、委託料の減額が見込める 「地域文化育成講座」実行委員会委託料 1,700千円→1,500千円	観光文化 振興課
				歳出効果額 (千円)	***	***	0	200	200				
H29	33	恵の木配布事業の廃止	平成30年度より恵の木配布事業を廃止する。	実施 スケジュール	準備	完了				完了	平成30年度からは事業主体をJA西三河が実施し、市の予算措置はしないことで調整した。ただし、平成30年度のみ前年度からの引換分を支出した。	平成29年度は、前年度予算額より72千円減額し、事業実施最終年度として実施する。平成31年度以降、386千円（平成28年度決算額）の削減につながる。	農水振興 課
				歳出効果額 (千円)	0	186	386	386	386				
H30	29	農家花嫁花婿対策事業の廃止	農家花嫁花婿対策事業について、4Hクラブに委託し実施していたが、委託先に対象者が少なくなったこと及び参加者が少なくなったため事業を廃止する。	実施 スケジュール	***	検討	完了			完了	若手農家の花嫁花婿については、一定の効果を与えることができたため、令和元年度より廃止とした。	平成28年度決算額 260,000円 平成30年度は予算額 200,000円に減額し実施し、平成31年度以降は事業廃止とする。	農水振興 課
				歳出効果額 (千円)	***	60	260	260	260				
H29	34	水質環境調査委託内容の見直し	平成29年度 工場排水調査17か所の実施回数を2回から1回に削減 平成30年度 河川水質環境調査場所を25か所から22か所に削減 工場排水調査17か所を14か所に削減	実施 スケジュール	一部実施	完了				完了	平成29年度 工場排水調査17か所の実施回数を2回から1回に削減 平成30年度 河川水質環境調査場所を25か所から20か所に削減 工場排水調査17か所を15か所に削減 令和元年度以降平成30年度と同様	【決算額】 平成28年度 2,840,400円 平成29年度 2,678,400円 平成30年度 2,397,600円 令和元年度 2,398,000円 令和2年度 2,332,000円 令和3年度 2,068,000円	環境保全 課
				歳出効果額 (千円)	162	442	442	508	772				

各課一行革実施計画書(R3年度)

年度	No.	取組事項	取組内容	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	進捗状況 取組結果	進捗状況・取組結果・効果	効果額の算出根拠 (効果額はH28年度の決算額をベースに算出)	備考
H30	30	注射済票用リングの廃止	狂犬病予防注射済票にリングを付けて渡していたが、鑑札と一緒に渡すリングを使用してもらえば足りるため、配布を取り止める。	実施スケジュール	***	実施完了				完了	平成30年度に廃止した。	リング単価4.8円×12,000個×1.08=62,208円 平成30年度決算額 0円	環境保全課
				歳出効果額(千円)	***	62	62	62	62				
H29	35	西尾市ごみ減量等推進協議会の統合	毎年1回程度開催していた西尾市ごみ減量等推進協議会を類似目的を持つ、西尾市環境審議会に統合する。	実施スケジュール	実施完了					完了	平成29年10月1日に、環境基本条例の改正を行い、環境審議会における審議事項に「一般廃棄物の減量及び適正処理に関する事項」を追加。これにより、「西尾市ごみ減量等推進協議会」は廃止になり、同協議会委員への謝礼が不要となった。	平成28年度決算額でごみ減量等推進協議会委員の謝礼(進物用お茶代)38,880円が、西尾市環境審議会と統合することで不要となる。 【効果額】 平成28年度 44,000円 平成29年度 0円	ごみ減量課
				歳出効果額(千円)	39	39	39	39	39				
H30	31	吉良地区一般廃棄物最終処分場地元協力費の見直し	地元協力費を平成30年度から段階的に引き下げる。ただし、令和2年度以降の額については、吉良町饗庭町内会長と再協議する。	実施スケジュール	***	実施	実施	実施	実施	実施中	吉良町饗庭町内会長との協定により、平成30年度及び令和元年度の地元協力費は、前年度と比較して28万円減となった。再協議により、令和2年度から令和4年度まで、前年度と比較して28万円減となる。	地元協力費 平成29年度 1,700,000円 平成30年度 1,420,000円 令和元年度 1,140,000円 令和2年度 860,000円 令和3年度 580,000円 令和4年度 300,000円	ごみ減量課 環境事業所
				歳出効果額(千円)	***	280	560	840	1,120				
H29	36	リサイクルプラザ再生自転車出品台数の削減	リサイクルプラザで出品している再生自転車の出品台数を年々減らすことで委託料、原材料費の削減を実施する。15台/月を5年で10台/月にする。 リサイクルプラザ自転車再生業務委託台数 平成28年度 15台/月 平成29年度 14台/月 実施済 平成30年度 13台/月 実施済 令和元年度 12台/月 実施済 令和2年度 11台/月 実施済 令和3年度 10台/月	実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	完了	令和3年度再生自転車出品台数は110台で、平成28年度比70台減であった。 ※令和3年9月はコロナ禍によりリサイクルプラザの展示・販売を中止。年間の出品台数が当初予定していた出品台数よりも減少したため、結果として計画削減台数を上回る平成28年度比で70台の減少であった。 効果額 (R3決算額-H28決算額) 1,069,300円-1,543,680円=△474,380円	平成29年度から、再生自転車の出品台数を減らし選抜を行うことにより委託料と原材料費の削減を図る。 【決算額】 平成28年度 1,543,680円 平成29年度 1,476,840円(差額 66,840円) 平成30年度 1,366,800円(差額 176,880円) 令和1年度 1,287,410円(差額 256,270円) 令和2年度 899,800円(差額 643,880円) 令和3年度 1,069,300円(差額 474,380円) ※委託料7,400円×110台+原材料費255,300=1,069,300円	環境業務課
				歳出効果額(千円)	66	176	256	643	474				
H30	32	「環境wave21実行委員会」事務局の移管	「環境wave21実行委員会」事務局をこれまでは環境業務課職員が務めていたが、外部団体へ移管する。	実施スケジュール	***	検討実施完了				完了	「環境Wave21実行委員会」事務局を外部団体へ移管した。 なお、これは「西尾市任意団体の事務及び会計処理取扱要項」に基づき実施した。	事務局に携わる職員(事務人工数0.1人相当)の事務量が削減できる。 人件費：1人当り年額700万円×0.1=70万円	環境業務課
				歳出効果額(千円)	***	700	700	700	700				

各課一行革実施計画書(R3年度)

年度	No.	取組事項	取組内容	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	進捗状況 取組結果	進捗状況・取組結果・効果	効果額の算出根拠 (効果額はH28年度の決算額をベースに算出)	備考
H29	37	道路照明施設のLED照明への取替えによる省エネ推進	道路付帯施設である照明灯約1,200基について維持管理費の抑制と省エネ推進を図るため、省エネに優れ、かつ長寿命といった利点を備え、環境低負荷型であるLED照明灯に取替える。照明灯を一括で取替となると初期投資費用が膨大となるため、照明灯の灯具部品をリース品として長期リース契約を結ぶ。	実施スケジュール	-	実施(計画)	検討実施	契約実施完了		完了	令和2年4月に賃貸借契約締結 賃貸借期間：令和2年12月1日～令和12年11月30日 令和2年度契約 20,395,320円/年 【効果額】 令和2年度(12月～3月) 854,000円 令和3年度以降 2,562,000円/年	平成28年度決算額 光熱水費 16,006,163円 光熱水費 4,678,629円 計 20,684,792円 修繕料 2,272,586円 合計 22,957,378円 目標効果額 680千円(H28の3%程度)	土木課
				歳出効果額(千円)	0	0	0	854	2,562				
H30	33	道路維持管理支援システム更新に伴う機器の見直し	クライアントPCをラップトップ型からデスクトップ型に変更と印刷頻度が少ないプリンターをリース機器から取りやめをすることによるリース費用の削減を図る。	実施スケジュール	***	検討実施完了				完了	平成31年3月に賃貸借契約締結 賃貸借期間：平成31年3月～令和6年2月 【効果額】 リース更新(契約額) 117,180円/月 前回仕様書(見積額) 132,400円/月 縮減額 15,220円/月	平成28年度決算額 102,276円/月	土木課
				歳出効果額(千円)	***	15	182	182	182				
H29	38	水防訓練と防災訓練の統合	水防訓練を、防災訓練の一部として組み込めば、委託料の削減ができる。	実施スケジュール	準備	準備	準備	準備	準備	実施しない	防災訓練を担当する危機管理課と調整中。水防訓練を防災訓練の一部として行うには場所・日程・実施工法の選定など調整する課題が多く現段階の実施は未定である。 例年、水防訓練は一級河川矢作川河川敷で実施しており、訓練会場として使用できるよう設営費に39万を要している。	平成28年度決算額で、委託料39万円。 効果額 39万円	河川港湾課
				歳出効果額(千円)	0	0	0	0	0				
H30	34	川と海のクリーン大作戦(一級河川矢作川の清掃ボランティア)の会場の集約	国土交通省中部地方整備局豊橋河川事務所の呼びかけにより、一級河川矢作川周辺の全8会場清掃ボランティアを実施している。参加人数100人規模の会場を廃止し、実施会場を全8→全6とすることで経費の削減を図る。	実施スケジュール	***	検討	完了			完了	廃止する2会場に参加していた町内会及び企業に対し、会場の廃止について説明し、他の会場に参加していただくように対応した。	清掃ボランティアのために必要な経費 軍手69,120円+飲み物309,960円+ボランティア保険費用56,550円=計435,630円 全会場参加人数 3,083人 1人あたり 435,630円÷3,083人≒141円 廃止対象2会場 200人×141円=28,200円	河川港湾課
				歳出効果額(千円)	***	0	28	28	28				
H29	39	西尾駅西再開発A地区の施設建築敷地の継続的な利活用	西尾駅西再開発A地区内における再開発事業により創出された事業用地(施設建築敷地)の継続的な利活用を図るため、コンベンションホール運営に対する市の補助の内、施設にかかる借地料の2分の1を10年度間補助すると共に、運営状況の毎年の確認(モニタリング)により、借地期間(32年間予定)における確実な借地料収入に繋げる。	実施スケジュール	準備	実施	完了			完了	平成30年10月にコンベンションホール棟が完成。平成31年3月にホテル棟完成。全施設完成に伴い令和元年度より全施設分の借地料を収入している。	平成29年度事業着手をし、平成30年10月の施設供用開始予定で算出 借地料収入 H30 : 4,109千円(6か月分) R1～3 : 各10,000千円(1年分) R4以降 : 280,000千円(28年分) 固定資産税等補助金については、令和2年度より発生するが、それに伴う収入は他課となるため、効果額の対象としない。	都市計画課
				歳入効果額(千円)	0	4,109	10,261	6,831	10,261				

各課一行革実施計画書(R3年度)

年度	No.	取組事項	取組内容	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	進捗状況 取組結果	進捗状況・取組結果・効果	効果額の算出根拠 (効果額はH28年度の決算額をベースに算出)	備考
H30	35	都市計画審議会の食糧費の削減	都市計画審議会では、これまで委員にお茶を提供していたが、会議時間が1時間程度で長時間に渡ることは、ほぼないことから、提供を取りやめる。	実施スケジュール	***	実施完了				完了	議題により長時間に渡ることもあるため、提供をすることとしたが、購入単価の見直しを行い歳出削減を図った。	平成28年度決算は、1回の開催で2,100円であった。 平成30年度は2回分の購入をし、110円/本から80円/本で30円/本の安価となり、30円/本×30人=900円の削減	都市計画課
				歳出効果額(千円)	***	1	1	1	1				
H29	40	協議会、協会等の負担金の削減	長年加入している協議会、協会（特に全国組織）において、市として公園事業を推進する上で意義が見いだせない協議会等については脱会を検討し、負担金の削減を図る。	実施スケジュール	実施完了					完了	平成29年度より、協議会、協会を脱会し、負担金の削減となった。公園事業を推進する上で、特に支障は生じていない。	日本公園緑地協会負担金 50,000円 全国都市公園整備促進協議会負担金 42,000円 合計 92,000円	公園緑地課
				歳出効果額(千円)	92	92	92	92	92				
H30	36	用地取得による借地料の削減	公園排水施設用地として、借地契約を締結し借地料を支払ってきたが、この用地を取得し継続的に生じていた借地料を削減する。	実施スケジュール	***	実施	完了			完了	平成30年度に、これまで借地していた用地の一部を市が買収した。年度途中での売買契約締結であったため通年契約に比べ6千円ほどの削減にとどまったが令和元年度以降は通年の削減効果が期待できる。	八ツ面山公園（排水路敷） 借地料 224円/㎡×52.49㎡+178円×9.09㎡=13,375円 用地取得費 1,400円×52.49㎡+3,600円×9.09㎡=106,210円	公園緑地課
				歳出効果額(千円)	***	6	13	13	13				
H29	41	市営住宅に設置した附属施設の見直し	現在市営住宅の敷地内に設置している遊具等の附属施設について、毎年調査確認をし経年劣化により簡易な補修では使用が困難と判断されたものから随時撤去することで、万が一の事故防止と定期点検や補修にかかる経費の削減ができる。	実施スケジュール	調査	調査	調査	調査調整	調査調整	実施中	公園緑地課管理の遊具(対米住宅内)に、経年劣化した遊具を発見報告済み。引き続き撤去する方向で検討している。 その他、経年劣化により撤去が必要な遊具等は確認できていない。引き続き調査・確認をしていく。	市営住宅(28箇所)のうち遊具等の設置がある住宅は10箇所(対米住宅を除く) 遊具等点検…年6回(非破壊検査1回を含む)/施設毎 ※令和元年度からは年2回(非破壊検査1回を含む)/施設毎になり、1施設あたりの委託料が減額になっている。 委託料1施設 19,800円 補修費用 462,240円/9件(平均50,000円) 計 約70,000円	建築課
				歳出効果額(千円)	0	0	0	0	0				
H30	37	証明書の有料化 ①発行行為又は建築に関する証明書(60条証明) ②確認申請台帳記載証明書	現在無料で交付している左記証明を有料とする。 証明書手数料は西尾市使用料及び手数料条例別表第3中「前記以外の諸証明手数料(100円)」を適用したい。ただし、年度途中での有料化は避けたい。	実施スケジュール	***	検討	検討	検討	検討	完了	①他市の実施状況から引き続き検討していく。 ②令和4年度から実施予定。	①年額1,700円の歳入増 1件100円×17件(平成26～29年度の平均件数) ②年額4,300円の歳入増 1件100円×43件(平成26～29年の平均件数) ①+②=6,000円	建築課
				歳入効果額(千円)	***	0	0	0	0				

各課一行革実施計画書(R3年度)

年度	No.	取組事項	取組内容	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	進捗状況 取組結果	進捗状況・取組結果・効果	効果額の算出根拠 (効果額はH28年度の決算額をベースに算出)	備考
H29	42	西尾市公共污水ます及び取付管設置要綱の改正による受益者負担の見直し	分筆等により新たに必要となった取付管の設置費用については、現在市が負担することになっているが、受益者負担の原則を明確にし、受益者に相当分の負担を求めるため、以後は申請者の負担とするよう、要綱の改正を行うこととする。 ※対象事業については例年、市債を充当しているが、効果額の算定にあたっては、市債の借入れを行わない前提での試算としている。	実施スケジュール	実施(10月～)	実施	実施	実施	実施	実施中	【申請者負担割合】 平成28年度 4.9% (21件/429件) 平成29年度 13.6% (50件/369件) 平成30年度 36.3% (145件/400件) 令和元年度 36.3% (137件/381件) 令和2年度 39.6% (125件/316件) 令和3年度 41.8% (161件/385件) ※申請者負担割合＝申請者負担件数/申請件数 385件×(41.8%－4.9%)＝142件 142件×350,000円＝49,700,000円	実施前である平成28年度の申請者の負担割合と比較し、効果額の算出を行う。 平成28年度の申請者負担割合は4.9%。1件あたりの工事費は350,000円とする。 なお、申請書受付時期と工事発注時期は異なるため、年度における申請件数が決算額にそのまま反映するわけではない。	上下水道営業課
				歳出効果額(千円)	12,500	44,100	41,300	38,150	49,700				
H29	43	農業集落排水事業における水洗便所改造資金融資あっせん利子補給事業の廃止	本市では、下水道が供用を開始してから1年以内に接続工事、くみ取り便所の方には3年以内に改造をお願いしているが、農業集落排水施設地域では、平成25年に最後の福地中部地区が供用を開始してから4年が経過しており、さらに、合併後ほとんど利用がないことなどを考慮し、農業集落排水事業における水洗便所改造資金融資あっせん利子補給事業（下水道に接続するための排水設備工事を一時に負担することが困難な方のために、改造資金の無利子融資をあっせんするもの）を廃止する。	実施スケジュール	廃止(10月～)					完了	平成29年度決算額 1,231円 平成30年度決算額 304円 令和元年度決算額 70円 令和2年度決算額 0円 令和3年度決算額 0円	水洗便所改造資金融資利子補給金 平成28年度決算額 3,458円	上下水道営業課
				歳出効果額(千円)	3	4	4	4	4				
H30	40	下水道排水設備等工事完了検査の受付業務の見直し	下水道管理課と西尾市下水道指定工事店協同組合で受付している下水道排水設備等工事完了検査の日程について、これまで検査予定表に手書き記入した上で、検査日程が重複しないよう、組合に対して電話連絡していたが、下水道管理課と組合の間で、検査日時をリアルタイムで更新・確認できるよう、無料で利用できるインターネット上のスケジュール管理アプリケーションを共用することとする。	実施スケジュール	***	検討完了				完了	令和2年度の電話料金は、実施前である平成29年度と比較すると、おおむね同額であったが、受益者負担金等による業務量の増大、それに伴う担当の人員増を考慮すれば、効果は表れていると考えられる。	電話代削減額 10円×1,000件＝10,000円/年 人件費削減額 1,800円×33時間＝59,400円/年 合計 69,000円/年(千円未満切捨) ※平成30年度は8月から実施予定のため46,000円/年	上下水道営業課
				歳出効果額(千円)	***	46	69	69	69				
H30	41	下水道施設の遠方監視装置における通信回線の変更	老朽化し更新するマンホールポンプの遠方監視装置における通信手段を一般回線からFOMA回線に変更し通信費を削減する。	実施スケジュール	***	検討実施	実施	実施	実施	実施中	処理場及び中継ポンプ場の遠方監視装置を、一般回線からFOMA回線に合計47か所変更した。 【決算額】 H29：1,945,808円 13か所 H30：1,729,387円(216,421円減)8か所 H31：1,585,278円(360,530円減)9か所 R2：1,208,451円(737,357円減)9か所 R3：797,039円(1,148,769円減)8か所 ※()内はH29との比較による効果額	通信費削減費(平均)2,000円/月/か所 H30：2,000円/月×4月×6か所＝48,000円 H31：2,000円/月×4月×6か所＋2,000円×12月×6か所(H30年分)＝192,000円 H32：2,000円/月×4月×6か所＋2,000円×12月×12か所(H30～31年分)＝336,000円 H33：2,000円/月×4月×6か所＋2,000円×12月×18か所(H30～32年分)＝480,000円	下水道整備課
				歳出効果額(千円)	***	216	360	737	1,148				
H29	44	時間外受付業務における委託方法の変更	時間外電話受付業務の委託について、平成28年度に時間外電話の受付ガイダンスを変更したことにより受付件数が減少したため、業務の一部を本庁の時間外受付で受付するよう委託先を変更し、委託コストの削減を図る。	実施スケジュール		実施完了				完了	時間外電話受付件数の減少に伴い委託業務を見直した結果、平成30年度から業務の一部を本庁の時間外受付で受付するよう委託先を変更した。 その結果、委託料の大幅に削減ができた。	平成28年度及び平成29年度は西尾市管工事業協同組合と業務委託契約を締結したが、業務内容のうち、時間外電話受付分を本庁時間外受付の委託業者に委託先を変更することで委託料の削減につながる。 各年の効果額 9,412千円－2,279千円＝7,133千円	上下水道経営課
				歳出効果額(千円)	0	7,323	7,294	6,891	6,713				

各課一行革実施計画書(R3年度)

年度	No.	取組事項	取組内容	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	進捗状況 取組結果	進捗状況・取組結果・効果	効果額の算出根拠 (効果額はH28年度の決算額をベースに算出)	備考
H30	38	LED化推進による電気料金の削減	水道庁舎内の照明器具について、LED化を推進することで電気料金の削減を図る。	実施 スケジュール	***	実施	実施	実施	実施	実施中	【効果額】 令和2年度 電気料 △880,268円 (△73,356円/月) 使用電力量 △39,240kw(△3,270kw/月) 令和3年度 電気料 △716,699円 (△59,725円/月) 使用電力量 △41,394kw(△3,450kw/月)	当初導入 平成29年10月～11月 導入後の前年度との差 (11月～3月) 電気料 △160,875円 (△32,175円/月) 使用電力量 △9,388KW (△1,877KW/月) 効果額 H30 : 32千円×12月 = 384千円 H31以降 : 32千円×130%×12月 = 499千円 初期費用 4,277千円 (約9年間で回収できる試算) ※他に備用品費(蛍光灯 年19千円)の削減も見込まれる。	上下水道 経営課
				歳出効果額 (千円)	***	439	571	880	499				
H30	39	公用車の削減	水道事業で管理する公用車の台数を人員削減に合わせて、見直すことで維持費を削減する。 削減台数…平成30年度 1台	実施 スケジュール	***	実施 完了				完了	公用車を1台削減した。	平成28年度決算額 車検費用 48千円 重量税 6千円 保険料 39千円 車両用消耗品 30千円 ※他に燃料費や修繕料の削減も見込まれる。	上下水道 経営課
				歳出効果額 (千円)	***	123	123	123	123				
H29	45	図面コピー代の確保	以前から他占用工事(ガス、電柱設置工事等)に伴う工事立会要望がありましたが、水道施設の位置確認のための配管しゅん工図面を提供することにより立会い時間を省略するものです。資料提供に当たり、西尾市手数料及び使用料条例に基づき新規に図面コピー代収入を徴収します。	実施 スケジュール	実施	完了				完了	平成29年4月から工事立会工事資料のコピー代の徴収を実施したところ、平成28年度113,200円に対し令和3年度173,600円あった。結果、60,400円収入増の成果があった。	平成29年度から図面コピー代を新たに徴収することで図面コピー代10万円を確保する。 次年度の効果額 25,000円(4月～6月)×4期=10万円	上下水道 営業課
				歳入効果額 (千円)	100	85	66	50	60				
H29	46	収入印紙販売等手数料の確保	西尾郵便局に、2か月に1度の頻度で収入印紙を購入しているが、毎月購入することで、販売等手数料を増収する。	実施 スケジュール	実施 完了					完了	収入印紙等販売手数料は、毎月収入印紙を購入したことにより、平成29年度決算額は855千円、前年比141%で金額にして249千円の増収となった。 ※令和2年度及び3年度はコロナ禍によりパスポートの取得が激減し、よって収入印紙販売及び販売手数料が例年に対して激減した。 【効果額】 H29 : 855千円 - 606千円 = 249千円 H30 : 871千円 - 606千円 = 265千円 R1 : 927千円 - 606千円 = 321千円 R2 : 67千円 - 606千円 = △539千円 R3 : 129千円 - 606千円 = △477千円	平成28年度決算額で収入印紙等販売手数料は、606千円の収入だった。 平成28年度購入実績額から、毎月均等に購入した場合の販売手数料は847千円が見込まれる。 各年の効果額 該当年度決算額 - 28年度決算額(606千円)	会計課
				歳入効果額 (千円)	249	265	321	0	0				
H30	44	文書保存箱の再利用	今までは文書廃棄時に、文書保存箱をリサイクルに出していましたが、経費節減のため保存箱を再利用することとする。	実施 スケジュール	***	実施 完了				完了	文書保存箱の再利用に努めており、毎年16千円の歳出削減となっている。	文書保存箱 年額 480円(1箱)×30箱×1.08=15,552円	会計課
				歳出効果額 (千円)	***	16	16	16	16				

各課一行革実施計画書(R3年度)

年度	No.	取組事項	取組内容	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	進捗状況 取組結果	進捗状況・取組結果・効果	効果額の算出根拠 (効果額はH28年度の決算額をベースに算出)	備考
H29	47	電気料金の削減・LED化推進	西尾市民病院の駐車場に設置してある外灯をLED化することにより、電気料金の削減を図る。	実施スケジュール	検討準備	実施完了				完了	平成31年2月にLED化工事完了。 平成31年度は1か月のみの効果となる。 以降、年間削減効果額432,000円見込み。	【既存】 年間消費電力 41,580Kw/h 年間電気料金 540,540円 【LED照明】 年間消費電力 8,316Kw/h 年間電気料金 108,108円 【初期費用】 電球等 2,100千円	市民病院 管理課
				歳出効果額 (千円)	0	36	432	432	432				
H30	42	広告収入の確保	総合受付及び外来食堂に液晶モニターを設置し、院内情報にあわせ、有料広告を掲載することで、広告収入を確保する。	実施スケジュール	***	検討準備	検討準備	実施	実施	実施中	令和2年度から実施。	業者からの提案内容から収入額を概算値で算出。	市民病院 医事課
				歳入効果額 (千円)	***	0	0	2,280	2,640				
H30	43	会派室パソコンの再リース	会派室に設置してあるパソコンのうち10台が平成31年4月30日までのリース契約となっているが、契約期間満了後に新たなパソコンをリース契約せず、現在使用しているパソコンを再リース契約することにより、賃借料を削減する。	実施スケジュール	***	検討準備	実施	実施	実施	実施中	平成31年4月30日でリース契約が満了となったが、令和元年5月1日から再リースで引き続き契約を締結した。その結果、令和元年度は387千円、令和2年度は650千円、令和3年度は673千円の賃借料の削減効果があった。	10台分の月額リース料 R2：66,300円(54,200円) R3：68,200円(56,100円) ※()内は再リース料12,100円との差額 効果額 R2：54,200円×12か月分=650,400円 R3：56,100円×12か月分=673,200円	議事課
				歳出効果額 (千円)	***	0	387	650	673				
H29	48	コピー用紙の共同調達実施によるコスト削減	平成28年度まで各課又は各施設ごとに調達していたコピー用紙について、5課87施設を教育庶務課で一括して入札(単価契約)を実施し、スケールメリットを生かしコスト削減を図る。 【対象課】 教育庶務課、生涯学習課、スポーツ課、図書館、子ども課	実施スケジュール	実施完了					完了	平成29年度から入札を開始しており、平成30年度も実施済み。 平成29年度の効果額は、コピー用紙の購入実績が予定を下回ったため、391千円から317千円に下方修正をした。 平成30年度以降の効果額も、平成30年度の契約単価及び購入予定数量に合わせて下方修正をした。	平成28年7月調査時点におけるA4サイズ1箱(2,500枚)の単価から、平成29年度の契約単価を除き、平成29年2月末に調査した、平成29年度購入予定数量(基本的に平成28年度実績)を乗じた額で算出。 ※A3、B4、B5は、購入数が少ないため省略 ※給食センターは、購入数が少ないため省略 ※効果額は、商品自体も価格変動があるため、スケールメリット以外の影響額も含む。 各年の効果額 6,544千円-6,153千円=391千円	教育庶務課
				歳出効果額 (千円)	317	363	363	363	363				
H30	45	各学校の給食費口座振込データ集約方法の変更	現状、各学校毎で給食費口座振込データを作成し、FDに保存後、教育庶務課へ直接提出しているが、各小中学校と教育委員会で構成しているネットワークの共有フォルダに直接保存することで、事務量の軽減及びセキュリティの向上を図る。	実施スケジュール	***	実施完了				完了	業務の効率化及びセキュリティの向上につながった。	各学校から教育庶務課へ提出する経費の削減 平均時間単価1,000円×移動時間平均30分×振替回数10回/年×36校=180,000円 FDの費用削減 500円/年×36校=18,000円 セキュリティの向上	教育庶務課
				歳出効果額 (千円)	***	198	198	198	198				

各課一行革実施計画書(R3年度)

年度	No.	取組事項	取組内容	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	進捗状況 取組結果	進捗状況・取組結果・効果	効果額の算出根拠 (効果額はH28年度の決算額をベースに算出)	備考
H29	49	記念品賞品（西尾っ子ノート）の見直し①	各学校行事の際に賞品として贈呈している「西尾っ子ノート」の印字を廃止し、印字なしのノートを一括購入し贈呈することでコスト削減を図る。	実施スケジュール	実施	実施完了				完了	本年度も継続し実施する。 平成30年度から小学校、中学校の部活による体育大会での参加賞を廃止したため、冊数が大幅に削減できた。	購入冊数総計5,310冊 効果額 96千円＝282千円（当初印字有りの単価53円） －186千円（印字なしの単価35円）	学校教育課
				歳出効果額 (千円)	133	105	105	105	105				
H30	46	記念品賞品（西尾っ子ノート）の見直し②	「絵をかく会」や「体育大会」など各学校行事の際に賞品として贈呈している「西尾っ子ノート」贈呈する行事の見直しをし削減を図る。	実施スケジュール	***	検討実施	実施	実施	実施	実施中	平成30年度から小学校、中学校の部活による体育大会での参加賞を廃止した。 【効果額】 H30：211千円（11,323冊→5,310冊） R1：200千円（11,323冊→5,610冊） R2：306千円（11,323冊→2,570冊） R3：203千円（11,323冊→5,520冊）	小学校、中学校の体育大会での参加賞を廃止。 ※令和2年度はコロナ禍に伴う小・中・義務教育学校の臨時休校(4月～5月)等により、市教育委員会主催の絵をかく会を中止したため、冊数が例年に比べ少ない。	学校教育課
				歳出効果額 (千円)	***	211	200	306	203				
H29	50	広告入り封筒作成による印刷製本費の削減	生涯学習課及び各公民館で利用している封筒に広告枠を設け、広告入りの封筒を無償提供してもらうことで、印刷製本費の削減を図る。	実施スケジュール	準備	検討	検討	検討	完了	完了	事業者との交渉が折り合わず、別の事業者との交渉を予定。ただし、封筒の在庫が十分あり、交渉を見合わせている。	平成28年度決算額で封筒の印刷製本費は、10万4千円だった。 平成30年度から、広告入り封筒を無償提供していただくことで、印刷製本費10万4千円を削減。 各年の効果額 10万4千円	生涯学習課
				歳出効果額 (千円)	0	0	0	0	0				
H29	51	利用頻度の少ない施設を精査し閉鎖した。	精査した結果、鳥羽ゲートボール場及び吉良ゲートボール場を閉鎖し、毎年必要であった敷地借上料を削減した。	実施スケジュール	実施完了					完了	鳥羽ゲートボール場及び吉良ゲートボール場の2か所の閉鎖は、完了した。 この2か所の敷地借上料242千円を削減することができた。	平成28年度土地借上料はそれぞれ105千円、137千円であり、施設の閉鎖に伴い借上料が不要となる。	スポーツ振興課
				歳出効果額 (千円)	242	242	242	242	242				
H29	52	収入の確保	入場無料の「西尾城シンポジウム」事業で入場者に配付している資料にかかる費用を入場者から徴収し、事業経費に充てる。 「西尾城シンポジウム」は平成30年度で終了するが、引き続き「西尾市史シンポジウム」として継続。	実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施中	平成29年度は他のイベントと重なったため入場者が少なく収入は12,500円、また令和元年度も入場者数が少なく13,600円であった。 令和2年度はコロナ禍のため、シンポジウムは未開催。 令和3年度は入場者数を150人に制限して開催したため、収入は17,100円であった。 今後も資料代を徴収し、わずかであるが歳入財源を確保する。	資料代として1部100円を徴収、入場者は250人を見込む。効果額25千円。	文化財課
				歳入効果額 (千円)	12	22	13	0	17				

各課一行革実施計画書(R3年度)

年度	No.	取組事項	取組内容	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	進捗状況 取組結果	進捗状況・取組結果・効果	効果額の算出根拠 (効果額はH28年度の決算額をベースに算出)	備考
H30	48	岩瀬文庫休憩室のお茶提供の廃止	市民サービスとして、岩瀬文庫休憩室においてお茶の無料サービスを実施している。衛生面の心配や手間がかかる等の問題もあるため廃止とする。	実施スケジュール	***	準備完了				完了	常連の方が長く居座ったりする状況をつくらないように廃止をした。	年間4回購入 4回×6,000円=24,000円	文化財課
				歳出効果額(千円)	***	18	24	24	24				
H29	53	雑誌スポンサー制度	図書館の利用者の閲覧に供する雑誌のうち、特定の雑誌の購入費用を、企業や店舗等に負担していただき、新たな図書資料等を確保し、図書館雑誌コーナーの充実を図る。	実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施中	【効果額】 H29：102千円-68千円=34千円 H30：86千円-68千円=18千円 R1：115千円-68千円=47千円 R2：119千円-68千円=51千円 R3：119千円-68千円=51千円	平成28年度は雑誌スポンサー制度として得た収入は68,320円であった。平成29年度に新たなスポンサーを増やすことで、雑誌代およそ10万円を確保する。 効果額 100千円-68千円=32千円	図書館
				歳入効果額(千円)	34	18	47	51	51				
H30	49	wi-fi登録のメール送信業務負担軽減	利用者からwi-fiの申込みがあると、翌日の開館前にまとめてデータを抽出し、KATCHへメール送信作業をしているが、10~15分程度かかっている。11月の図書館システム更新時に、この作業を自動更新できるようにする。	実施スケジュール	***	実施完了				完了	平成30年11月の図書館システム更新と同時に、wi-fi利用登録メールの自動送信システム利用を開始した。 【効果額】 H30：2,428円×0.25時間×104日(5か月分)=63,128円 R1以降：2,428円×0.25時間×250日(12か月分)=151,750円	キャッチネットワークへのメール送信は年間250日程度。作業時間は毎回15分程度とする。 人件費 2,428円×0.25時間×250日=151,750円	図書館
				歳出効果額(千円)	***	63	151	151	151				
H29	54	佐久島の消防車両(軽自動車)の法定点検について	佐久島に配備されている消防車両(軽自動車)については、今まで、月に1度運行される台船を使って本土へ海上輸送し、業者による法定点検を受けていましたが、1か月間にわたって佐久島に消防車両が無い状態となるため、整備の知識・技術をもった職員が島内で点検を行う事により、島内の消防力を維持するとともに、点検に係る費用を削減する。	実施スケジュール	未実施	実施	未実施	実施	未実施	完了	平成30年度に職員による12か月点検を実施する。 令和元年度及び令和3年度は、業者による車検を実施するため、今回の取り組み内容には該当せず。 車両の年次点検は、職員による点検と、業者による車検の隔年であり、令和2年度は職員にて実施した。	H28決算額…車両4台点検費用44,982円 H29…車検のため実施せず H30…車両4台点検費用44,982円(-44,982円) R1…車検のため実施せず R2…車両4台点検費用44,982円(-44,982円) R3…車検のため実施せず	消防総務課
				歳出効果額(千円)	0	45	0	45	0				
H30	50	緊急自動車の安全運転に関する集合教育の実施について	若い職員の緊急自動車の運転技術等の向上を図る目的として、今まで民間の講習機関での教育を受講していましたが、運転技術の知識を有し、指導できる職員を育成したことにより、今年度からその指導職員による運転技術講習を開催することにより目的が達成できることから、消防独自の研修会を開催し、研修費の削減を図る。	実施スケジュール	***	実施完了				完了	安全運転中央研修所にて、安全運転管理課程を修了した職員が、安全運転の基礎及び緊急車両に特化した講習を実施することにより、受講者の技量や性格、精神状態など冷静に分析し、所属にフィードバックすることができている。 費用面では、平成30年度から令和2年度まで会場借上料が発生したが、令和3年度は消防団と合同で開催することで会場借上料がかからず開催できた。講師も車両も自前のため経費削減となっている。	民間の安全運転研修会の研修費は、毎年4年目の職員を対象として1人につき19,980円となる。指導職員による開催時は、令和3年度から、消防団と合同で開催することで、会場借上料55,000円の発生もなくなる。(H30~R2会場借上料54,000円) H28：5名×19,980円=99,900円 H29：7名×19,980円=139,860円 H30：8名×19,980円=159,840円(-105,840円) R1：4名×19,980円=79,920円(-25,920円) R2：6名×19,980円=119,880円(-65,880円) R3：4名×19,980円=79,920円	消防総務課
				歳出効果額(千円)	***	105	25	66	80				

各課一行革実施計画書(R3年度)

年度	No.	取組事項	取組内容	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	進捗状況 取組結果	進捗状況・取組結果・効果	効果額の算出根拠 (効果額はH28年度の決算額をベースに算出)	備考
H29	55	少年消防クラブ1日体験入校等参加者の分割調整	火災予防啓発活動として、例年、市内小学生を対象に実施してきた少年消防クラブ県消防学校1日体験入校と消防署1日体験入署であるが、この両活動は内容的に類似しており、1小学校あたり同じような活動に年2回参加していた。今回、両活動の参加者を旧西尾市部(14校)と旧幡豆郡部(12校)に分割し、参加活動を年ごとに交替することにより、小学校及び担当部署の負担を軽減するとともに、予算の削減に努めるものである。	実施スケジュール	実施完了	完了				完了	事業を縮小し、旧西尾市部(14校)と旧幡豆郡部(12校)に分割し、地域ごとに隔年で参加することとした。それに伴い食糧費、保険料を減額するとともに、消耗品の見直しも実施した。 【効果額】 H29：21千円(117千円-96千円)※1 H30：100千円(117千円-17千円) R1：80千円(117千円-37千円) R2：117千円(117千円-0千円)※2 R3：117千円(117千円-0千円)※3	参加者を分割調整することにより、記念品賞品・消耗品費・食糧費・保険料を削減する。消耗品費 76,887円→12,320円=64,567円 食糧費 37,800円→22,400円=15,400円 保険料 2,250円→1,316円=934円 各年の効果額 117千円-37千円=80千円 ※1…例年どおりの参加者数を見込み、消耗品を購入済みのため、消耗品費の削減なし。 ※2…コロナ禍のため、少年消防クラブ県消防学校1日体験入校は中止。 ※3…令和2年度同様に、少年消防クラブ県消防学校1日入校は中止。	予防課
				歳出効果額(千円)	21	100	80	117	117				
H30	51	少年消防クラブ1日体験入署の廃止、婦人消防クラブ員の視察研修会の廃止及び会議等の開催数・内容の見直し	婦人消防クラブ員の資質向上を目的として、県内の多様な施設を訪問見学しているが、時代の変遷や情報インフラの発達により、クラブ員自身が自由に情報を取捨選択でき、教育機会の付与における消防機関の果たす役割は低下しているため、視察研修会を廃止する。また、非常食レシピの開発試作会や、その他会議等を二つの婦人消防クラブが年間計14回行っているが、内容の見直しを図り、年間9回(非常食レシピ開発3回、会議等6回)に縮減させる。少年消防クラブ1日体験入署については同様の事業が愛知県消防学校1日入校として毎年行われているため、平成30年度に廃止する。	実施スケジュール	***	検討実施完了				完了	少年消防クラブの1日体験入署及び婦人防火クラブの視察研修会については、令和元年度から廃止することとし、食糧費、参加記念品及び研修会記念品費等を削減した。婦人消防クラブの会議等を見直し、会議回数を3回、非常食レシピ開発の活動を6回とした。また、リーダー研修会については、開催方法に見直すこととした。 【効果額】 H30：34千円(223千円-189千円) R1：173千円(223千円-50千円) R2：220千円(223千円-3千円) R3：219千円(223千円-4千円)	少年消防クラブ1日体験入署及び婦人消防クラブ員の視察研修会を廃止し、それに伴う食糧費、参加記念品及び研修会記念品費等を削減する。会議等の回数は5回分縮減するが、会議時のお茶の提供や活動内容の充実により、予算額が増加する部分もある。ただし、包括的予算削減効果の方が大きい。 各年の効果額 165千円(223千円-58千円) ※令和2・3年度は、コロナ禍により、会議を縮小し、研修会を中止とした。	予防課
				歳出効果額(千円)	***	34	173	220	219				
H29	56	応急手当指導者の増員	今まで、消防職員が主に行ってきた普通救命講習会等の応急手当の指導を、定期的に、西尾市応急手当普及ボランティアの会員等に行なっていただく。今後、応急手当普及員等を増やし、このような指導を数多く開催する。	実施スケジュール	実施完了	完了				完了	西尾市応急手当普及ボランティアの会等の協力により、応急手当指導員を増員してきたが、令和2・3年度は新型コロナウイルスに伴う緊急事態宣言発令時、普通救命講習をはじめ、全ての講習会を中止とした。また、その他の期間もコロナ禍により受講者数を制限していたが、ボランティアの会をはじめ普及員の協力により、令和2年度は普通救命講習を52回実施し、342人が受講し、令和3年度は普通救命講習を49回実施し、376人が受講することができた。	直接的な効果額の算出はできないが、応急手当を指導できるボランティア等を増やし、指導を行ってもらうことで、職員が行うより回数が増え、効率的に応急手当普及啓発ができるようになった。	本署
				歳出効果額(千円)	0	0	0	0	0				
H30	52	消火栓水利標識から消火栓位置表示に変更	今後、新たに設置する消火栓やボールの建て替えを要す箇所に、従来のボールによる水利標識から、消火栓の蓋の周囲をペイントするライン位置表示に変更する。	実施スケジュール	***	検討実施完了				完了	経年劣化でボールの立て替えが必要な既存消火栓や新設消火栓について、区画標示に変更した。 R2：84,000円(既存12か所、新設9か所) R3：40,000円(既存7か所、新設3か所) 今後も毎年10か所程度、既存消火栓や新設消火栓において、可能な限り区画標示を実施していきたい。	従来のボール標識では、消火栓板と設置用ポールで、1か所約1万円の予算がかかるが、ライン位置表示に変更することにより、約4千円の経費が節約できる。 消火栓立て看板 6,577円+3,628円=10,205円 消火栓ライン表示 6,237円 差額 10,205円-6,237円=3,968円 年間予定10か所 3,968円×10か所=39,680円 (H27…11か所、H28…11か所、H29…7か所、H30…10か所、R1…12か所、R2…21か所、年間約10か所の見込み)	本署
				歳出効果額(千円)	***	12	48	84	40				

各課一行革実施計画書(R3年度)

年度	No.	取組事項	取組内容	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	進捗状況 取組結果	進捗状況・取組結果・効果	効果額の算出根拠 (効果額はH28年度の決算額をベースに算出)	備考
H29	5 6 計画	小 計	各課一行革計画策定時の効果額①	効果額 (千円)	178,080	98,835	131,114	129,204	135,273				672,506
			効果額 (R1以前決算額R2以降見込額) ②	効果額 (千円)	159,832	261,845	438,152	496,456	528,572				1,884,857
H30	4 9 計画	小 計	各課一行革計画策定時の効果額③	効果額 (千円)	***	63,816	8,358	23,475	26,324				121,973
			効果額 (R1以前決算額R2以降見込額) ④	効果額 (千円)	***	10,953	17,114	33,635	39,660				101,362
R1	5 計画	小 計	各課一行革計画策定時の効果額⑤	効果額 (千円)	***	***	5,933	4,179	4,179				14,291
			効果額 (R1以前決算額R2以降見込額) ⑥	効果額 (千円)	***	***	4,233	2,879	2,879				9,991
R2	4 計画	小 計	各課一行革計画策定時の効果額⑦	効果額 (千円)	***	***	***	2,571	954				3,525
			効果額 (R1以前決算額R2以降見込額) ⑧	効果額 (千円)	***	***	***	2,571	656				3,227
1 1 4 計画		合 計	各課一行革計画策定時の効果額①+③+ ⑤+⑦	効果額 (千円)	178,080	162,651	145,405	159,429	166,730				812,295
			効果額(R1以前決算額R2以降見込額)②+④+⑥+ ⑧	効果額 (千円)	159,832	272,798	459,499	535,541	571,767				1,999,437